

平成28年第1回定例会（2月議会）

予算特別委員会農林水産分科会
付託議案関係資料

（当初予算関係）

平成28年2月24日

農 林 水 産 部

目 次

| | |
|--------------------------------------|--------|
| ○ 平成28年度農林水産部重点推進事項〔農林水産部〕 | 1 |
| ○ 秋田県T P P 農業関連対策大綱（案）の策定について〔農林水産部〕 | （当日配布） |
| 〔別冊〕秋田県T P P 農業関連対策大綱（案） | |
| ○ 予 算 | |
| 1 農業法人経営発展支援事業〔農林政策課〕 | 3 |
| 2 農地中間管理総合対策事業〔農林政策課〕 | 5 |
| 3 農業経営発展加速化支援事業〔農林政策課〕 | 8 |
| 4 新規就農総合対策事業〔農林政策課〕 | 10 |
| 5 （新）移住就農まるごと支援事業〔農林政策課〕 | 12 |
| 6 農林水産部試験研究機関関係予算〔農林政策課〕 | 14 |
| 7 6次産業化総合支援事業〔農業経済課〕 | 19 |
| 8 農業者等販売力強化チャレンジ事業〔農業経済課販売戦略室〕 | 22 |
| 9 J A販売力強化オリジナルプラン支援事業〔農業経済課販売戦略室〕 | 24 |
| 10 秋田発ジャパン・ブランド育成支援事業〔農業経済課販売戦略室〕 | 26 |
| 11 元気な中山間農業応援事業〔農山村振興課〕 | 27 |
| 12 国直轄土地改良事業負担金〔農山村振興課〕 | 30 |
| 13 飼料用米総合対策事業〔水田総合利用課、畜産振興課〕 | 31 |
| 14 園芸メガ団地育成事業〔園芸振興課〕 | 33 |
| 15 （新）ネットワーク型園芸拠点育成事業〔園芸振興課〕 | 36 |
| 16 野菜ナショナルブランド化総合対策事業〔園芸振興課〕 | 39 |
| 17 活気あふれる果樹産地育成事業〔園芸振興課〕 | 41 |
| 18 攻める「秋田の花」推進事業〔園芸振興課〕 | 43 |

| | | |
|----|---|----|
| 19 | (新) 園芸労働力確保対策事業 [園芸振興課] | 46 |
| 20 | 秋田県産牛ブランド確立推進事業 [畜産振興課] | 47 |
| 21 | 「秋田牛」ブランド繁殖基盤強化拡大対策事業 [畜産振興課] | 49 |
| 22 | 比内地鶏販売拡大推進事業 [畜産振興課] | 51 |
| 23 | 大規模肉用牛団地整備事業 [畜産振興課] | 53 |
| 24 | (新) 酪農経営支援対策事業 [畜産振興課] | 54 |
| 25 | (新) 畜産競争力強化対策事業 [畜産振興課] | 55 |
| 26 | 農業農村整備事業 [農地整備課] | 56 |
| 27 | (新) 水田畑地化基盤整備事業 [農地整備課] | 57 |
| 28 | (新) 秋田の漁業がんばる担い手確保育成事業 [水産漁港課] | 58 |
| 29 | 水産振興センター栽培漁業施設整備事業 [水産漁港課] | 60 |
| 30 | (新) 秋田の水産業モデル創出支援事業 [水産漁港課] | 62 |
| 31 | 林業・木材産業構造改革事業 [林業木材産業課、森林整備課] | 64 |
| 32 | ウッドファーストあきた林業雇用拡大事業 [林業木材産業課] | 66 |
| 33 | (新) オリンピック・パラリンピック関連 秋田材利用促進事業 [林業木材産業課] | 68 |
| 34 | 秋田県水と緑の森づくり税事業 [森林整備課] | 69 |
| 35 | (新) 秋田の林業就業促進事業 [森林整備課] | 71 |
| 36 | 森林整備事業及び治山事業 [林業木材産業課、森林整備課] | 72 |

○ 条 例

| | | |
|----|---|----|
| 37 | 秋田県農産物登録検査機関 登録等手数料徴収条例案について [水田総合利用課] | 73 |
|----|---|----|

○ 財産の貸付け

| | | |
|----|---|----|
| 38 | (有) 大野台グリーンファームへの 県有財産の貸付けについて [農林政策課] | 75 |
|----|---|----|

平成28年度農林水産部重点推進事項の考え方

これまでの取組

農政改革対応プランの推進

- 国の農政改革を反転攻勢の足掛かりとし、米の生産数量目標の配分が廃止されるまでの間、緊急かつ集中的に施策を展開
- 「強い担い手づくり」や「複合型生産構造への転換」による「構造改革の加速化」と「中山間地域対策」を農政改革対応の主要な柱とし、併せて「構造改革を支える水田対策」を推進することにより、農業者や地域の意欲ある取組をサポート

地方創生に向けた新たな取組

あきた未来総合戦略の推進

- 産業振興による仕事づくりといった観点から、農林水産業の成長産業化を促進
- 「強い担い手づくりと新規就農の促進」や「複合型生産構造への転換の加速化」に加え、「農林水産物の高付加価値化と流通販売対策の強化」、「県産水産物のブランド確立」、「『ウッドファーストあきた』の推進による林業雇用の拡大」などの取組を強化

国内外に打って出る攻めの農林水産業の取組

秋田県TPP農業関連対策大綱案

I 構造改革の加速化

- 農業分野 担い手対策 : 経営感覚を備えた担い手の育成と、次代を担う多様な新規就農者の確保
販売拠点を活用した中小規模農家の所得向上
生産振興対策 : 複合型生産構造への転換の加速化と秋田米の競争力強化
生産基盤対策 : 構造改革を支える大区画化・水田畑地化の推進
- 林業分野 担い手対策 : 林業大学校を核とした新規就業者の確保・育成
生産振興対策 : 「ウッドファーストあきた」の推進による県産木材の需要喚起
生産基盤対策 : 川上から川下まで一体となった競争力の高い木材生産体制の整備
- 水産分野 担い手対策 : 漁村地域の将来を担う新規就業者の確保・育成
生産振興対策 : 地魚の高付加価値化と販路開拓への支援
生産基盤対策 : つくり育てる漁業の基盤整備
- 輸出を含めた流通販売対策
- 地域を活かす中山間地対策

II 経営安定対策等

- 国の対策 : 政府備蓄米の運営見直し／畜産・酪農を含めた経営安定対策の充実 等
 県の対策 : 多面的機能・地域コミュニティの維持・強化／各種制度資金の活用によるセーフティネット対策／
 青果物・花きの価格安定対策 等

TPPの発効も見据えた農林水産業の成長産業化を促進

平成28年度当初予算農林水産部重点推進事項

- 強い担い手づくりと新規就農の促進
- 複合型生産構造への転換の加速化
- 農林水産物の高付加価値化と流通販売対策の強化
- 中山間地域対策
- 構造改革を支える水田対策
- 木材を優先的に利用する「ウッドファーストあきた」の推進
- 水産物のブランド確立と漁業の担い手確保

TPP対策については、今般の補正予算や平成28年度当初予算に加え、今後、国の対策や情勢変化に対応しながら、平成28年6月以降の補正予算や平成29年度以降の当初予算で県独自の施策事業を実施

平成28年度農林水産部重点推進事項

TPP協定の発効も見据え、国内外との競争激化に対応していくため、強い経営体の育成や複合型生産構造への転換など、これまでの取組を一層強化し、農林水産業の成長産業化を促進する。

1 強い担い手づくりと新規就農の促進

- 意欲ある経営体の規模拡大や複合化・多角化といった取組を支援
- 農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の促進
- 農地を守り地域農業を担うJA出資型農業法人の育成
- 初期投資無しで就農できる県外からの移住就農を促進

主な事業

- 農業経営発展加速化支援事業
- 農地中間管理総合対策事業
- 農業法人経営発展支援事業
- 新規就農総合対策事業
- 移住就農まるごと支援事業

2 複合型生産構造への転換の加速化

- 野菜・花きのメガ団地に加え、新たなタイプの園芸拠点を育成
- 県オリジナル品種を核とした県産園芸品目のブランド化
- 戦略作物の産地拡大や収益性の高い農業経営の確立
- 地域計画で位置づけられた畜産経営体の収益性向上
- 排水強化や地下かんがい施設整備による水田畑地化

- 園芸メガ団地育成事業
- ネットワーク型園芸拠点育成事業
- 野菜ナショナルブランド化総合対策事業
- 活気あふれる果樹産地育成事業
- 攻める「秋田の花」推進事業
- 未来にアタック農業夢プラン応援事業
- 大規模肉用牛団地整備事業
- 畜産競争力強化対策事業
- 水田畑地化緊急基盤整備事業

3 農林水産物の高付加価値化と流通販売対策の強化

- マーケットインの視点を重視した生産・販売体制の強化
- 地域資源を活用した6次産業化や農商工連携、地産地消といった取組に対する総合的なサポートの強化
- 消費者や実需者に選ばれる園芸産地づくり
- 県産牛の有利販売と全国メジャー化に向けた「秋田牛」の認知度向上

- 県産農産物流通販売戦略推進事業
- 農業者等販売力強化チャレンジ事業
- 秋田発ジャパン・ブランド育成支援事業
- JA販売力強化オリジナルプラン支援事業
- 6次産業化総合支援事業
- 秋田の園芸品目販売拡大事業
- 秋田県産牛ブランド確立推進事業

4 中山間地対策

- 地域資源を活かした特色ある取組をソフト・ハード両面から支援
- 条件不利地域における営農継続や耕作放棄地の発生防止

- 元気な中山間農業応援事業
- 日本型直接支払交付金事業

5 構造改革を支える水田対策

- 国内外の競争に打ち勝つ低コスト稲作経営モデルの実証
- 飼料用米や大豆・野菜等の戦略作物による水田フル活用の推進
- ほ場整備の計画的な推進

- 攻めの稲作総合支援事業
- 飼料用米総合対策事業
- 経営体育成基盤整備事業

6 木材を優先的に利用する「ウッドファーストあきた」の推進

- 県産材の需要拡大と林業の雇用拡大を総合的に推進
- 林業大学校による若い技術者の養成
- 県内高校生を対象にした林業体験の実施
- 東京オリンピック・パラリンピック関連施設への県産材利用の促進

- ウッドファーストあきた林業雇用拡大事業
- 「オール秋田で育てる」林業トップランナー養成事業
- 秋田の林業就業促進事業
- オリンピック・パラリンピック関連秋田材利用促進事業

7 水産物のブランド確立と漁業の担い手確保

- 次代のニーズにマッチした新たな栽培漁業の推進
- 漁業体験学習や技術研修、漁船取得等の支援による担い手の確保
- 産地が取り組む県産水産物の高付加価値化やブランド化の推進

- 水産振興センター栽培漁業施設整備事業
- 秋田の漁業がんばる担い手確保育成事業
- 秋田の水産業モデル創出支援事業

1 農業法人経営発展支援事業（拡充）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農林政策課

多様な農業法人を確保・育成するとともに、地域農業の担い手として発展できるよう、法人の設立をはじめ、経営の規模拡大や複合化・多角化などの取組を支援する。

1 事業内容

(1) 農業法人確保・育成事業（継続）

法人形態に移行した組織の経営力強化を図るため、経営の規模拡大や複合化等に向けた取組を支援する。

ア 対象者 集落型農業法人

イ 助成内容 ・経営の複合化・多角化に向けた技術実証
・会計処理など経営管理能力の向上

ウ 補助率 定額（上限額 50万円／法人）

(2) 法人経営専門員設置事業（継続）

実務経験が豊富な法人経営専門員を3地域振興局に配置し、設立間もない法人を支援する。

ア 実施内容 ・法人の組織運営や経営管理状況の把握と指導
・新作物導入など事業拡大を図る法人への指導 等

イ 配置場所 北秋田（県北地区）、由利（中央地区）、仙北（県南地区）

(3) 経営体育成支援事業（継続）

人・農地プランに位置付けられた農業法人等が規模拡大や複合化の取組に必要な機械・施設等の導入を支援する。

ア 対象者 人・農地プランに位置付けられた中心経営体

イ 助成内容 融資主体補助型：農業法人等が導入する機械・施設等

ウ 補助率 融資主体補助型：3／10以内

(4) J A出資型農業法人育成支援事業（新規）

担い手が不足する中山間地域等において、農地の守り手として地域農業を担うJ A出資型農業法人の経営発展に向けた取組を支援する。

ア 対象者 J A出資型農業法人

イ 助成内容 ・条件不利地域の農地借入による経営面積の拡大
・新たな作目の導入や販売先の確保活動など経営の複合化・多角化に向けた取組

・雇用情報の発信等による新たな雇用の確保

・技術研修ほ場の設置による新規就農者の育成 等

ウ 補助率 1／2以内

2 事業主体

- (1)、(3) : 市町村
- (2) : 県
- (4) : J A 出資型農業法人

3 予算額

172,003千円

| | | |
|---|------------------|-----------|
| { | 国庫支出金 | 138,800千円 |
| | 繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 | 33,177千円 |
| | 諸収入 | 26千円 |

(1) : 23,500千円 (負担金補助及び交付金 23,500千円)

(2) : 6,703千円

| | | |
|---|------|---------|
| { | 報酬 | 5,220千円 |
| | 共済費等 | 1,483千円 |

(3) : 138,800千円 (負担金補助及び交付金 138,800千円)

(4) : 3,000千円 (負担金補助及び交付金 3,000千円)

4 事業年度

- (1)～(3) : 平成23～29年度
- (4) : 平成28～31年度

2 農地中間管理総合対策事業（継続）

農林政策課

農業経営の規模拡大や農地の集団化等に必要な農地の流動化を促進するため、活動母体となる農地中間管理機構や市町村等の活動を支援する。

1 事業内容

(1) 農地中間管理事業

農地中間管理機構が行う農地の賃貸借等の活動に対して助成し、認定農業者等担い手の経営規模の拡大及び農地の集団化を促進する。

ア 対象者 農地中間管理機構

イ 助成内容 農地の賃料、農地保全管理費、条件整備費等

ウ 補助率 国7/10、県3/10

※ 機構の貸付実績に応じ、事後に最大で国2.5/10の別途加算あり

(2) 農地売買支援事業

農地中間管理機構が行う農地の売買に対して助成し、認定農業者等担い手の経営規模の拡大及び農地の集団化を促進する。

ア 対象者 農地中間管理機構

イ 助成内容 業務運営費、事業推進組織整備費等

ウ 補助率 国6/10、1/2 県4/10、1/2

(3) 機構集積協力金交付事業

農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人に協力金を交付することにより、認定農業者等担い手の経営規模の拡大及び農地の集団化を促進する。

ア 地域集積協力金

話し合いに基づき、地域内の農地の一定割合以上を農地中間管理機構に貸し付けた地域に交付

(ア) 交付単価

・ 農地中間管理機構への貸付割合に応じて3段階

| | | |
|---------|------------|----------------------|
| 2割超5割以下 | : 15千円/10a | (H26~27年度: 20千円/10a) |
| 5割超8割以下 | : 21千円/10a | (H26~27年度: 28千円/10a) |
| 8割超 | : 27千円/10a | (H26~27年度: 36千円/10a) |

イ 経営転換協力金

土地利用型農業からの経営転換や高齢による離農などにより、農地中間管理機構に10年以上農地を貸し付け、かつ当該農地が機構から受け手に貸し付けられた場合、個人に交付

(ア) 交付単価

・ 貸付面積の規模に応じて3段階

| | |
|----------------|-----------|
| 0.5ha以下 | : 300千円/戸 |
| 0.5ha超~2.0ha以下 | : 500千円/戸 |
| 2.0ha超 | : 700千円/戸 |

ウ 耕作者集積協力金

農地中間管理機構の借受農地等に隣接する農地を機構に10年以上貸し付け、かつ当該農地が機構から受け手に貸し付けられた場合、個人に交付

(7) 交付単価 10千円/10a (H26~27年度: 20千円/10a)

(4) 人・農地問題解決加速化支援事業

地域農業の目指すべき姿を定める「人・農地プラン」の継続的な話し合いと見直しを支援する。

ア 対象者 市町村

イ 助成内容 人・農地プランの継続的な話し合いと見直しを行うための活動等に要する経費

ウ 補助率 国定額

2 事業主体

(1)、(2) : 県、農地中間管理機構

(3) : 県、市町村

(4) : 市町村

3 予算額

1, 578, 774千円

| | |
|--------------------|---------------|
| 国庫支出金 | 184, 316千円 |
| 繰入金: 農地中間管理事業等推進基金 | 1, 379, 546千円 |
| 一般財源 | 14, 912千円 |

| | | | |
|-------|------------|------------|------------|
| (1) : | 350, 106千円 | 負担金補助及び交付金 | 346, 006千円 |
| | | 需用費、役務費等 | 4, 100千円 |

| | | | |
|-------|-----------|------------|-----------|
| (2) : | 17, 014千円 | 負担金補助及び交付金 | 16, 964千円 |
| | | 旅費 | 50千円 |

| | | | |
|-------|---------------|------------|---------------|
| (3) : | 1, 210, 146千円 | 負担金補助及び交付金 | 1, 208, 846千円 |
| | | 需用費、役務費等 | 1, 300千円 |

| | | | |
|-------|----------|--------------|-----------|
| (4) : | 1, 508千円 | (負担金補助及び交付金) | 1, 508千円) |
|-------|----------|--------------|-----------|

4 事業年度

平成26年度~

【参 考】

1 機構貸付目標と実績

単位：ha

| 項 目 | H26 | H27 | H28 |
|------|-------|-------|-------|
| 目標面積 | 1,000 | 3,000 | 3,000 |
| 実績面積 | 1,049 | 3,690 | — |

2 機構集積協力金交付事業の実績と見込み

単位：ha

| 協力金名 | H26 | H27 | H28 |
|----------|-----|-------|-------|
| 地域集積協力金 | 208 | 1,713 | 2,067 |
| 経営転換協力金 | 826 | 2,284 | 1,530 |
| 耕作者集積協力金 | 117 | 780 | 326 |

3 担い手への農地集積率の目標と実績

単位：%

| 項 目 | H26 | H27 | H28 |
|-----|------|------|------|
| 目 標 | 69.0 | 70.0 | 72.0 |
| 実 績 | 69.8 | — | — |

3 農業経営発展加速化支援事業（継続）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農林政策課

認定農業者や農業法人等の担い手が、地域農業を牽引する力強い経営体として発展していけるよう、規模拡大や複合化など経営のステップアップに向けた「攻めの経営発展計画」の策定とその実現に向けた取組に対し、ソフト・ハードの両面から集中的に支援する。

1 事業内容

(1) 攻めの経営発展計画策定支援事業

意欲ある経営体の「攻めの経営発展計画」策定（販売額1千万円以上の達成、販売額20%以上の増加等）や目標達成に向けた取組等を支援する。

(2) 農業経営ステップアップ推進事業（計画推進ソフト事業）

「攻めの経営発展計画」を策定した経営体の新たな販路開拓や先進的な法人における実践研修等の取組を支援する。

ア 対象者 認定農業者、集落型農業法人、集落営農組織

イ 助成内容 商談会への参加、販売促進活動、加工品の試作、先進法人での研修、経営セミナーへの参加等

ウ 補助率 1/2以内

(3) 農業経営ジャンプアップ条件整備事業（計画推進ハード事業）

「攻めの経営発展計画」を策定した経営体の計画の実践に必要な機械・施設等の導入を支援する。

ア 対象者 認定農業者、集落型農業法人（※は新設の集落型農業法人に限る）

イ 助成内容

以下の機械・施設等の整備に要する経費

(ア) 園芸等省力化機械（管理機、定植機、防除機、収穫機等）

(イ) 作柄安定施設（パイプハウス、かん水設備、養液栽培施設等）

(ロ) 出荷調製機械・施設（簡易予冷庫、選別機、結束機等）

(ハ) 肉用牛等導入（繁殖用雌牛、畜舎・堆肥舎等）

(ニ) 簡易生産条件（戦略作物の新改植に伴う暗きよ・明きよ施工等）

(ホ) 農産物加工等機械・施設（加工・貯蔵用機械等）

(ヘ) 稲作関連機械・施設（田植機、コンバイン、乾燥機等）

ウ 補助率 1/2以内（※は3/10以内）

2 事業主体

(1) : 県

(2)、(3) : 市町村

3 予算額

315,408千円（繰入金：農林漁業振興臨時対策基金）

(1) : 795千円（旅費、需用費、役務費等 795千円）

(2) : 3,650千円（負担金補助及び交付金 3,650千円）

(3) : 310,963千円（負担金補助及び交付金 310,963千円）

4 事業年度

平成26～29年度

【参考】

1 農業経営ジャンプアップ条件整備事業 平成27年度実績

| メニュー | 経営体数 | 補助金額 | 主な内容 |
|-------------|------|-----------|-----------------|
| 園芸等省力化機械 | 28 | 51,991千円 | 野菜等管理機、防除機、収穫機等 |
| 作柄安定施設 | 5 | 23,884千円 | パイプハウス、きのこ冷暖房機等 |
| 出荷調製機械・施設 | 7 | 3,170千円 | 野菜収穫調製機、予冷庫等 |
| 肉用牛等導入 | 2 | 46,574千円 | 牛舎、繁殖牛 |
| 簡易生産条件 | - | -千円 | - |
| 農産物加工等機械・施設 | 5 | 38,196千円 | 農産物加工施設、滅菌冷却機等 |
| 稲作関連機械・施設 | 10 | 48,380千円 | 田植機、コンバイン、乾燥機等 |
| 合計 | 57* | 212,195千円 | |

※ 経営体数は延べ数であり、実数は45経営体

2 農業経営ジャンプアップ条件整備事業 平成28年度計画

| メニュー | 経営体数 | 補助金額 | 主な内容 |
|-------------|------|-----------|-----------------|
| 園芸等省力化機械 | 36 | 127,865千円 | 野菜等管理機、防除機、収穫機等 |
| 作柄安定施設 | 5 | 18,193千円 | パイプハウス、きのこ冷暖房機等 |
| 出荷調製機械・施設 | 7 | 37,632千円 | 野菜収穫調製機、予冷庫等 |
| 肉用牛等導入 | 7 | 74,640千円 | 牛舎、繁殖牛 |
| 簡易生産条件 | 2 | 1,040千円 | リンドウ新植 |
| 農産物加工等機械・施設 | 6 | 21,964千円 | にんにく加工、豆腐製造等 |
| 稲作関連機械・施設 | 6 | 29,629千円 | 田植機、コンバイン、乾燥機等 |
| 合計 | 69* | 310,963千円 | |

※ 経営体数は延べ数であり、実数は52経営体

4 新規就農総合対策事業（継続）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農林政策課

県内での就農を希望する若者等の地域への定着を促進するため、就農前の相談活動から就農準備・実践段階まで、一貫したきめ細かなサポート体制の下、各種農業研修の実施や機械・施設等の導入に対する総合的な支援を行う。

1 事業内容

(1) 啓発・準備研修

農業への関心・意欲を就農に結びつけるため、定年帰農者や女性、高校生など幅広い体験・就農希望者を対象に、基礎的な研修を実施する。

ア 農業経営準備研修

- ・ 座学と農業体験を組み合わせた基礎研修（40人）

イ 農業高校生インターンシップ研修

- ・ 農業高校生を対象とした農家滞在体験（16人）

(2) 未来を担う人づくり対策

農業を志す若者等が円滑に就農できるよう、就農に必要な農業技術や経営管理能力の向上を図るための実践的な研修を行う研修生等に助成する。

ア 未来農業のフロンティア育成研修

(7) 対象者 県の試験研究機関等で研修を行う研修生

(1) 研修内容 生産技術、経営に係る2年間の実践研修（41人）

(9) 助成単価 75千円/月（県7/10、市町村3/10）

イ 地域で学べ！農業技術研修（市町村実験農場活用型）

(7) 対象者 市町村の実験農場等で研修を行う研修生

(1) 研修内容 生産技術に係る2年以内の実践研修（42人）

(9) 助成単価 75千円/月（県1/2、市町村1/2）

ウ 地域で学べ！農業技術研修（先進農家等活用型）

(7) 対象者 指導農業士や農業法人等で研修を行う研修生及び受入れ先

(1) 研修内容 生産技術に係る2年以内の実践研修（11人）

(9) 助成単価 研修生：75千円/月（県1/2、市町村1/2）

受入れ先：40千円/月（定額）

(3) “あきたで農業を”定着サポート事業

県外からの就農促進のため、(公社)秋田県農業公社における支援機能等を整備する。

ア 就農相談員の設置（1人）及び推進活動

- ・ 就農相談、無料職業紹介、就農啓発活動等

イ 新規参入サポート専門員の設置（1人）及び推進活動

- ・ 県内の就農定着支援チームへの参画・助言、農業法人への訪問活動 等

ウ 県外在住者を対象とした推進活動

- ・ 短期（3日間）、中期（3カ月間）の農業体験研修実施及び滞在経費支援

- ・ 県外在住者へのPR活動 等

(4) 県受入体制整備事業

各農業研修を円滑かつ効果的に実施するため、県の受入体制を整備する。

ア 研修指導員の設置 (1人)

(5) 新規就農者経営開始支援事業

新規就農者の円滑な経営開始や営農定着を図るため、新たな取組や経営拡大に必要な機械・施設等の導入に対し助成する。

ア 対象者 認定就農者 (認定の日から5年以内)

イ 助成内容 認定就農者が導入する機械・施設等 (土地利用型作物及び飼料作物を除く)

ウ 補助率 農外から就農する場合 1/2以内 (その他は1/3以内)

2 事業主体

(1)、(4) : 県

(2)、(5) : 市町村

(3) : (公社)秋田県農業公社

3 予算額

185,078千円 (繰入金:農林漁業振興臨時対策基金 185,070千円
諸収入 8千円)

(1) : 725千円 (報償費、旅費、需用費等 725千円)

(2) : 43,876千円 (委託料 7,800千円
負担金補助及び交付金 32,940千円
報償費、旅費、需用費等 3,136千円)

(3) : 11,158千円 (負担金補助及び交付金 11,158千円)

(4) : 3,068千円 (報酬 1,740千円
共済費 307千円
報償費、旅費、需用費等 1,021千円)

(5) : 126,251千円 (負担金補助及び交付金 126,251千円)

4 事業年度

平成22年度~

【参考】

新規就農者数の推移

単位:人

| 年度 | H16 | H17 | H18 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 |
|----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 人数 | 103 | 95 | 91 | 70 | 161 | 134 | 115 | 146 | 199 | 207 | 215 |

5 移住就農まるごと支援事業（新規）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農林政策課

次代を担う若い就農者を確保・育成するとともに、本県への移住を促進するため、県外から移住して新たに農業を開始する者に対し、機械・施設の導入など初期投資を軽減する支援を行う。

1 事業内容

(1) 移住就農者営農開始支援事業

県外からの移住就農者を対象に、営農開始時の立ち上げ経費等を助成する。

ア 対象者

県外から移住して、新たに農業経営を開始する者（ただし、親族の農地や機械・施設等の経営基盤を継承する者を除く）

イ 支援内容

(ア) 機械・施設等の無償貸与

(イ) 営農開始時に必要な経費（種苗費、肥料費、農薬費等）

※ 上記のほか、農地中間管理機構を活用した優良農地の斡旋と市町村と連携した居住環境支援を併せて実施

ウ 補助率 定額 (イの(ア))、1/2 (イの(イ))

(2) 移住就農者支援体制整備事業

移住就農コーディネーターを（公社）秋田県農業公社に配置するとともに、地域振興局に移住就農サポートチームを設置し、移住就農者の掘り起こしから営農定着まできめ細かな支援を行う。

ア 実施内容 ・就農を希望する首都圏等在住者への移住就農啓発活動
・地域振興局と農業士による技術・経営サポート
・移住就農者の経営管理状況の把握と助言・指導 等

イ 対象経費 旅費、報償費、賃金、共済費等

ウ 補助率 定額

2 事業主体

(1)：（公社）秋田県農業公社、市町村

(2)：県、（公社）秋田県農業公社

3 予算額

36,079千円（繰入金：農林漁業振興臨時対策基金）

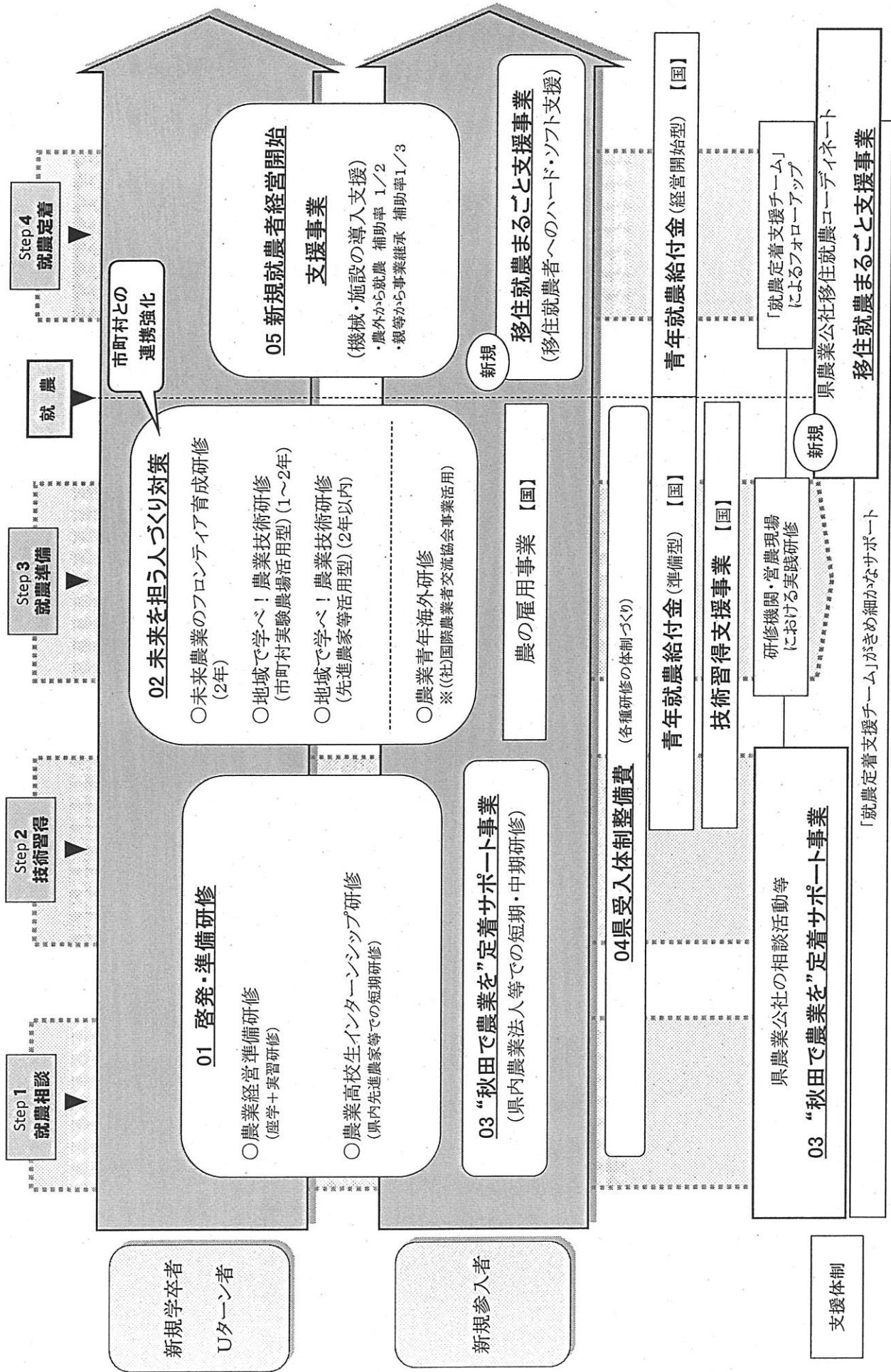
(1)：30,664千円（負担金補助及び交付金 30,664千円）

(2)：5,415千円（旅費、報償費等 1,220千円）
（負担金補助及び交付金 4,195千円）

4 事業年度

平成28～31年度

新規就農者の確保・育成対策(体系図)



6 農林水産部試験研究機関関係予算（継続）

農林政策課

1 農林水産部試験研究機関の予算

（単位：千円）

| 機関名 | 平成27年度 当初予算 | | 平成28年度 当初予算 | | 増減 | |
|----------------|----------------|-----------|----------------|-----------|---------|---------|
| | 事業費 | 一般財源 | 事業費 | 一般財源 | 事業費 | 一般財源 |
| 農業試験場 | 249,754 | 181,774 | 209,976 | 152,304 | △39,778 | △29,470 |
| 管理運営費 | 130,785 | 121,797 | 127,670 | 118,945 | △3,115 | △2,852 |
| 研究・活動費 | 105,361 | 59,296 | 74,550 | 28,930 | △30,811 | △30,366 |
| 施設・設備整備費 | 13,608 | 681 | 7,756 | 4,429 | △5,852 | 3,748 |
| 果樹試験場 | 61,360 | 31,129 | 58,197 | 34,553 | △3,163 | 3,424 |
| 管理運営費 | 32,743 | 26,009 | 32,215 | 25,182 | △528 | △827 |
| 研究・活動費 | 17,449 | 4,443 | 17,409 | 4,654 | △40 | 211 |
| 施設・設備整備費 | 11,168 | 677 | 8,573 | 4,717 | △2,595 | 4,040 |
| 畜産試験場 | 156,122 | 71,229 | 174,233 | 74,915 | 18,111 | 3,686 |
| 管理運営費 | 133,796 | 63,885 | 138,236 | 61,942 | 4,440 | △1,943 |
| 研究・活動費 | 12,703 | 6,862 | 21,512 | 6,861 | 8,809 | △1 |
| 施設・設備整備費 | 9,623 | 482 | 14,485 | 6,112 | 4,862 | 5,630 |
| 水産振興センター | 108,581 | 87,672 | 101,292 | 81,281 | △7,289 | △6,391 |
| 管理運営費 | 71,190 | 67,578 | 64,453 | 61,740 | △6,737 | △5,838 |
| 研究・活動費 | 31,749 | 14,784 | 30,408 | 14,602 | △1,341 | △182 |
| 施設・設備整備費 | 5,642 | 5,310 | 6,431 | 4,939 | 789 | △371 |
| 林業研究研修センター | 44,321 | 39,574 | 46,144 | 38,566 | 1,823 | △1,008 |
| 管理運営費 | 32,390 | 32,323 | 31,066 | 30,998 | △1,324 | △1,325 |
| 研究・活動費 | 11,931 | 7,251 | 10,844 | 7,356 | △1,087 | 105 |
| 施設・設備整備費 | | | 4,234 | 212 | 4,234 | 212 |
| 農林水産部試験研究機関 合計 | 2,111,323 | 1,901,815 | 2,059,911 | 1,850,875 | △51,412 | △50,940 |
| 給与費 | 1,488,803 | 1,488,705 | 1,467,734 | 1,467,611 | △21,069 | △21,094 |
| 管理運営費 | 403,286 | 313,324 | 395,975 | 300,452 | △7,311 | △12,872 |
| 研究・活動費 | 179,193 | 92,636 | 154,723 | 62,403 | △24,470 | △30,233 |
| 施設・設備整備費 | 40,041 | 7,150 | 41,479 | 20,409 | 1,438 | 13,259 |

- 管理運営費 : 光熱水費、研究機器保守管理費、事務的経費、交流活動・情報収集経費等（合計欄の管理運営費には農林政策課で計上した種苗法に基づく品種登録経費等を含む）
- 研究・活動費 : 政策研究費、外部資金研究費、相談活動費
- 施設・設備整備費 : 研究機器の更新・新規導入にかかる経費等

2 政策研究課題

(単位：千円)

| 課題名 | 事業期間 | 予算額 | | |
|--|--------|---------------|---------------|---------------|
| | | | その他 | 一般財源 |
| 農業試験場 合計 | | 74,550 | 45,620 | 28,930 |
| 1 次代の秋田の酒を担う酒造原料米品種の開発 | H26～30 | 1,192 | | 1,192 |
| 2 秋田の顔となる野菜のブランド化と安定生産を支援する新栽培技術の開発 | H26～30 | 1,529 | | 1,529 |
| 3 キク電照栽培に用いる太陽光発電装置の効率的利用方法の確立 | H26～28 | 720 | | 720 |
| 4 生産環境の変化に対応した園芸作物病害虫防除技術の開発 | H26～30 | 834 | | 834 |
| 5 地域内有機質資源の肥料成分のフル活用による持続的農業生産技術の推進 | H24～28 | 1,011 | | 1,011 |
| 6 野菜のオリジナル品種を核とした秋田ブランドを確立する新品種育成 | H27～31 | 1,517 | | 1,517 |
| 7 秋田の花を彩る新品種育成 | H27～29 | 850 | | 850 |
| 8 秋田ブランド化へ向けた花き栽培技術の開発 | H27～31 | 750 | | 750 |
| 9 次代を担う秋田米新品種開発事業 | H26～30 | 16,468 | 41 | 16,427 |
| 10 【新】大規模経営体における園芸作目拡大に伴う労働力安定確保に関する研究 | H28～29 | 800 | | 800 |
| 11 【新】内発・外発・創発的6次産業化の展開方策に関する研究 | H28～30 | 1,000 | | 1,000 |
| 12 【新】米生産の多様化に対応した省力・低コスト水稲病害虫防除技術の確立 | H28～32 | 2,000 | | 2,000 |
| 相談活動費 | | 300 | | 300 |
| 外部資金(19課題) | | 45,579 | 45,579 | |
| 果樹試験場 合計 | | 17,409 | 12,755 | 4,654 |
| 13 温暖化に起因する果樹の主幹凍害を抑制する技術の確立 | H25～29 | 430 | | 430 |
| 14 ナシ・ブドウ・モモ・その他果樹の育成系統および新品種の適応性検定試験(第4次) | H23～32 | 313 | | 313 |
| 15 積雪沈降力による果樹の樹体被害を省力的に回避する技術の確立 | H26～30 | 1,056 | | 1,056 |
| 16 ニホンナシ「秋泉」の産地化を加速する早期成園化技術の確立 | H27～31 | 1,050 | | 1,050 |
| 17 【新】果樹産地再生の基盤となる新品種の育成と選抜 | H28～37 | 1,805 | | 1,805 |
| 外部資金(7課題) | | 12,755 | 12,755 | |
| 畜産試験場 合計 | | 21,512 | 14,651 | 6,861 |
| 18 比内地鶏の出荷率向上のための研究 | H25～29 | 1,460 | 476 | 984 |
| 19 酪農場における乳酸菌バクテリオシンを利用した微生物制御法の開発 | H26～28 | 729 | | 729 |
| 20 比内地鶏母系原種鶏の系統造成と利用系統の組合せ試験 | H26～28 | 2,970 | 1,951 | 1,019 |
| 21 飼料用米給与による早期若齢肥育技術の開発 | H27～31 | 1,683 | | 1,683 |
| 22 【新】新たな高栄養飼料作物の低コスト栽培と比内地鶏への給与 | H28～31 | 2,446 | | 2,446 |
| 外部資金(4課題) | | 12,224 | 12,224 | |

| 課題名 | 事業期間 | 予算額 | | |
|--------------------------------------|--------|----------------|---------------|---------------|
| | | | その他 | 一般財源 |
| 水産振興センター 合計 | | 30,408 | 15,806 | 14,602 |
| 23 藻場と磯根資源の維持・増大及び活用に関する技術開発 | H24～28 | 733 | | 733 |
| 24 ハタハタの資源管理と活用に関する研究 | H26～30 | 4,073 | | 4,073 |
| 25 シジミなど湖沼河川の水産資源の維持、管理、活用に関する研究 | H26～30 | 828 | | 828 |
| 26 内水面重要魚種の増殖効果を高める研究 | H27～31 | 3,082 | 7 | 3,075 |
| 27 底魚資源の持続的利用と操業の効率化に関する技術開発 | H27～31 | 1,485 | 100 | 1,385 |
| 28 種苗生産の低コスト化と効果を高める放流の技術開発 | H27～31 | 12,500 | 7,992 | 4,508 |
| 外部資金（2課題） | | 7,707 | 7,707 | |
| 林業研究研修センター 合計 | | 10,844 | 3,488 | 7,356 |
| 29 秋田県に侵入し広域的に拡大する森林生物被害の生態と防除に関する研究 | H25～29 | 891 | 2 | 889 |
| 30 オール秋田によるキノコの低コスト栽培技術の確立 | H26～30 | 2,017 | 22 | 1,995 |
| 31 スギ人工林における地位級区分の高精度化に関する研究 | H27～31 | 1,633 | 7 | 1,626 |
| 32 【新】海岸防災林の低コスト造成手法の開発 | H28～32 | 851 | 2 | 849 |
| 33 【新】初期成長に優れたスギ次世代精英樹の開発 | H28～32 | 615 | 2 | 613 |
| 34 【新】マツタケ等菌根性キノコの生産・増産技術の開発 | H28～32 | 1,387 | 3 | 1,384 |
| 外部資金（2課題） | | 3,450 | 3,450 | |
| 農林水産部試験研究機関 合計 | | 154,723 | 92,320 | 62,403 |

3 新規政策研究課題

(単位：千円)

| 機関名 | No. | 課題名 | 研究の概要 | 予算額 |
|-------|-----|---|--|-------|
| 農業試験場 | 1 | 大規模経営体における園芸作目拡大に伴う労働力安定確保に関する研究 (H28～H29) | 雇用労働力を活用し園芸作目を拡大する大規模経営体について、労働力の現状と課題を事例分析し、本県での安定した労働力を確保するための方策を提案する。 ○雇用労働力を有効活用した経営モデルの提案 ○本県で可能な外部労働力確保モデルの提案（シルバー人材派遣等） | 800 |
| | 2 | 内発・外発・創発的6次産業化の展開方策に関する研究 (H28～H30) | 各分野における6次産業化の現状を分析し、今後の発展方向性と方策を明らかにする。 ○内発的6次産業化分析 県内外の直売所の現状分析、農産加工など6次産業化を図る優良事例調査 ○外発的6次産業化分析 企業による農業参入の現状と課題を把握し、本県への農業参入企業の誘致方策を解明 ○創発的6次産業化分析 農商工連携等の事例分析 | 1,000 |
| | 3 | 米生産の多様化に対応した省力・低コスト水稲病虫害防除技術の確立 (H28～H32) | 直播、新規需要米などの用途や多様な品種導入に対応した防除技術を確立するとともに、防除技術の一層の省力・低コスト化を図る。 ○湛水直播栽培におけるいもち病の省力・低コスト防除技術の確立 ○移植栽培の斑点米カメムシ類に対する効率的な防除技術の確立 ○飼料用米等の病虫害発生実態調査と防除対策の構築 | 2,000 |
| 果樹試験場 | 4 | 果樹産地再生の基盤となる新品種の育成と選抜 (H28～H37) | 高齢化や気象災害で低迷する果樹産地の再生を図るため、生産者の所得向上を実現する新品種の開発と選抜に取り組む。 ○リンゴ優良食味品種の開発 ○イオンビームによる突然変異個体の作出（リンゴ、オウトウ、ニホンナシ、モモ、ブドウ） ○国内外で育成されたリンゴ新品種の導入と選抜 ○リンゴ受粉専用品種の選抜 | 1,805 |
| 畜産試験場 | 5 | 新たな高栄養飼料作物の低コスト栽培と比内地鶏への給与 (H28～H31) | 輸入穀物飼料などに代わる新たな高栄養飼料作物として、子実トウモロコシ及び飼料用大豆の低コスト生産技術を開発すると共に、併せて生産飼料の利用実証として比内地鶏への給与試験を行う。 ○高栄養飼料作物の低コスト栽培技術の検討 ○子実トウモロコシ及び大豆の長期保管技術の検討 ○比内地鶏への給与試験 | 2,446 |

(単位：千円)

| 機関名 | No. | 課題名 | 研究の概要 | 予算額 |
|------------|-----|-------------------------------------|---|-------|
| 林業研究研修センター | 6 | 海岸防災林の低コスト造成手法の開発 (H28～H32) | <p>マツザイセンチュウ病により壊滅的被害が進行するクロマツ海岸防災林の再生のため、環境傾度や現場条件に応じた低コストな造成方法を明らかにする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○クロマツのコンテナ苗（根鉢付き苗）による海岸林造成手法の確立 ○天然更新によるクロマツ更新技術の開発 | 851 |
| | 7 | 初期成長に優れたスギ次世代精英樹の開発 (H28～H32) | <p>近年、増え続ける造林放棄地の抑制を目的として、低コスト造林に役立つ初期成長に優れた秋田スギの品種開発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○成長に優れたスギの選抜増殖 ○増殖苗の初期生長量調査 ○初期成長に優れた秋田スギ品種の開発 | 615 |
| | 8 | マツタケ等菌根性キノコの生産・増産技術の開発 (H28～H32) | <p>栽培開発への要望が高い食用きのこ（マツタケ、ホンシメジ）について、生産技術及び増産技術の開発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○林床栽培におけるシロの形成及び子実体発生技術の開発 ○室内栽培における子実体発生技術の開発 | 1,387 |

7 6次産業化総合支援事業（拡充）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農業経済課

農山漁村における所得や雇用の増大、地域活力の向上を図るため、農林漁業者の経営多角化や加工業者等の異業種との連携促進など、農林漁業の6次産業化を総合的に支援する。

1 事業内容

(1) 6次産業化ネットワーク活動交付金（継続）

6次産業化サポートセンターを設置し、専門家による相談活動を実施するとともに、6次産業化に必要な機械・施設の導入等に対して助成するなど、構想段階から事業化までを総合的に支援する。

ア 6次産業化支援体制整備事業

- ・ 総合化事業計画の策定指導等

イ 6次産業化サポートセンター設置事業

- ・ 専門家（プランナー）の派遣、人材育成研修会の開催

ウ 整備事業

- ・ 対象者 6次産業化法又は農商工連携促進法の計画認定を受けた農林漁業者等
- ・ 助成対象 農産物処理加工施設、直売施設、地域食材供給施設等
- ・ 補助率 3/10以内（上限額 1億円）

(2) 6次産業化プロジェクト活動推進事業（継続）

県がコーディネート役となって、6次産業化等に意欲的な県内外の多様な業種等との連携を促進し、地域の強みを最大限活かした6次産業化のビジネスモデルを構築する。

ア 地域プロジェクト（3地域）

- ・ 大竹イチジクのブランド化（由利）、ブルーベリーの加工（仙北）、山内いぶり大根のブランド力向上（平鹿）

イ 県域プロジェクト（3プロジェクト）

- ・ 産地立地型一次・二次加工の取組促進、県産農産物等の機能性を活かしたビジネスモデルの構築、米の多様な利活用によるビジネスモデルの構築

ウ 異業種連携促進活動

- ・ 異業種交流会の開催等

(3) 次世代経営6次産業化チャレンジ事業（継続）

農産物の加工や直売などの6次産業化に必要な機械・施設に対して助成する。

ア 農業経営多角化タイプ

- ・ 対象者 農林漁業者、農業協同組合等
- ・ 助成対象 農産物処理加工施設、直売施設、地域食材供給施設等
- ・ 補助率 1/3以内（上限額 10,000千円）

イ 異業種参入タイプ

- ・ 対象者 異業種から農業に参入し6次産業化に取り組む民間事業者
- ・ 補助対象 人材育成等の研修経費、農業生産施設・機械、加工設備等
- ・ 補助率 1/3以内（上限額 10,000千円）

(4) 異業種連携型6次産業化促進事業（新規）

地域の複数の6次産業化事業者等が連携して取り組む販路開拓等の活動に対して助成する。

- ・ 対象者 農林漁業者、食品製造業者、流通業者等で組織する任意団体
- ・ 助成対象 商品開発、販路開拓、情報発信等
- ・ 補助率 補助率1/2以内

(5) 女性起業活動発展支援事業（継続）

若手女性起業者の育成や女性起業者の資質向上を図るとともに、新たな部門の導入や規模拡大等を支援し、女性起業の経営基盤、販売力の強化を図る。

ア 起業力向上支援

- ・ 起業力向上研修会の開催等

イ 新部門・新事業展開支援

女性農業者等が行う農産加工などの新たな取組に必要な施設・機械の導入に対して助成する。

- ・ 対象者 女性農業者等
- ・ 助成対象 農産物処理加工施設・機械等
- ・ 補助率 1/3以内（上限額 1,500千円）

2 事業主体

(1) のア、(2)、(5) のア：県

(1) のイ：(公社)秋田県農業公社

(1) のウ：農林漁業者、民間事業者等

(3) のア：農林漁業者、農業協同組合等

(3) のイ：異業種から農業に参入し6次産業化に取り組む民間事業者

(4)：農林漁業者、食品製造業者、流通業者等で組織する任意組織

(5) のイ：女性農業者等

3 予算額

120,081千円

| | |
|------------------|----------|
| 国庫支出金 | 64,915千円 |
| 繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 | 55,166千円 |

(1)：64,915千円

| | |
|------------|----------|
| 旅費 | 514千円 |
| 需用費 | 114千円 |
| 負担金補助及び交付金 | 64,287千円 |

(2)：4,253千円

| | |
|-----------|---------|
| 報償費 | 610千円 |
| 需用費 | 745千円 |
| 使用料及び賃借料等 | 2,898千円 |

(3)：40,000千円

(負担金補助及び交付金 40,000千円)

(4)：3,000千円

(負担金補助及び交付金 3,000千円)

(5)：7,913千円

| | |
|------------|---------|
| 報償費 | 718千円 |
| 負担金補助及び交付金 | 5,040千円 |
| 使用料及び賃借料等 | 2,155千円 |

4 事業年度

平成26～29年度

【参 考】 6次産業化の取組事例

○ 農業経営の多角化

| 事業者 | 所在 | 分類 | 取組内容 |
|------------|-----|---------|---|
| (農) たねっこ | 大仙市 | 野菜の一次加工 | 学校給食や高齢者施設などのニーズに対応し、カボチャやサトイモなどの冷凍カット野菜を製造・販売。 |
| (農) 大沢ファーム | 横手市 | 果樹加工 | 地域特産ブドウ（樹上完熟）を活用した高級ジュース「横手ヴァイナリー」を製造・販売し、香港などアジア市場への輸出も実施。 |
| (農) 山楽里 | 横手市 | 漬物加工 | いぶりがっこのブランド商品「金樽」を製造・販売。 |

○ J Aによる6次産業化

| 事業者 | 所在 | 分類 | 取組内容 |
|----------|------|---------|--|
| J Aあきた北 | 大館市 | 野菜の一次加工 | 冷凍むきエダマメやペーストなどのエダマメ加工品を製造・販売し、大館商工会議所との連携によるスイーツの開発などに発展。 |
| J Aあきた湖東 | 八郎潟町 | 漬物加工 | J A出資型法人「アグリサポート湖東」を設立し、地場産野菜を活用した漬物を製造・販売。 |

○ 異業種の参入

| 事業者 | 所在 | 分類 | 取組内容 |
|----------------------|------|---------|--|
| (株) しらかみ ファーマーズ | 北秋田市 | 野菜加工 | 建設業3社が農業生産法人を設立し、にんにくの生産・加工（黒ニンニク）を実施。 |
| (株) 村木組農事部 しらかば農園 | 鹿角市 | 野菜の一次加工 | 自社生産の農産物を用いた野菜スープ、菊芋ペーストを製造・販売。 |

○ 農林漁業成長化ファンドの活用

| 事業者 | 所在 | 分類 | 取組内容 |
|---------|-----|------|---|
| 秋田屋 (株) | 横手市 | 米の輸出 | (農) 樽見内営農組合と(有) フジタプランニング(兵庫県: 米卸販売業)が「秋田屋(株)」を設立、シンガポールを中心とした東南アジアへの秋田米の輸出を実施。 |

8 農業者等販売力強化チャレンジ事業（継続） 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農業経済課販売戦略室

マーケットインの視点に基づく生産・販売を促進するため、農業者等の首都圏等での販路開拓活動などを支援するとともに、商談スキルの向上を図る。

1 事業内容

(1) 農業者等販路拡大チャレンジ事業

農業者等の販路開拓に向けた主体的な活動を支援する。

- ア 助成対象 企業訪問、商談会出展、バイヤー招聘、販促資材作成、商品パッケージ作成、衛生検査、試験栽培 等
- イ 補助率 1/2以内（上限額 1,000千円）
- ウ 実施予定 20経営体

(2) 農業者等営業スキルアップ事業

農業者等の商談スキルの向上を図るため、商談に必要なノウハウ等をアドバイスするとともに、実需者との実践商談を通じた個別指導を行う。

- ア 事業内容 商談に必要なマナーや知識等に関する研修会の開催
マーケティング調査の実施と商品規格書の作成・プレゼン指導
東京及び関西での実践商談の実施とフォローアップ
- イ 対象者 (1)の事業主体のうち5経営体程度

2 事業主体

- (1)：認定農業者、農業法人等
- (2)：県

3 予算額

10,346千円（繰入金：農林漁業振興臨時対策基金）

(1)： 7,500千円（負担金補助及び交付金 7,500千円）

(2)： 2,846千円

| | | |
|---|------|---------|
| { | 旅費 | 119千円 |
| | 需用費等 | 33千円 |
| | 委託料 | 2,694千円 |

4 事業年度

平成27～29年度

農業者等販路拡大チャレンジ事業の取組事例

企業とタイアップした新商品開発

陽気な母さんの店(株)(大館市)

<構成員：69名 売上：2億2千万円 (H26) >

- 秋田紅あかりのギフト商品づくり
- 洋なし「レッドパートナー」ジャムの商品化
- ギフト向けセット商品の開発

- [事業を活用した取組]
- パッケージの作成
 - 首都圏企業による顧客を対象としたアンケート調査の実施と商品開発アドバイス

[成果]

- 秋田紅あかりのパッケージは高級感があり、アンケートでも好評。来年度は本格販売とバリエーションの追加を目指す。
- 洋なしジャムは好評、予定の倍を受注。
- セット商品がふるさと納税の返礼品に採用

商談会出席と営業活動で販路拡大

(農)豊前(横手市)

<構成員：14人 経営面積：47ha>

- 「雪の下にんじん」と「雪の下キャベツ」の販路開拓

- [事業を活用した取組]
- 各種商談会への出席、企業訪問
 - 商品紹介パンフの作成

[成果]

- 商談会では、商談申込みが殺到するほど「雪の下」シリーズが人気。
- 商談会でできたつながりを生かして、企業訪問を実施中。

商談会出席＋商談サポートで相乗効果

(有)折林ファーム(由利本荘市)

<従業員：13人 経営面積：56ha>

- 比内地鶏の販路開拓
- 漬物製造の開始と販路開拓

- [事業を活用した取組]
- ぐるなび商談会への参加
 - 漬物商品の試作と商品パッケージの作成
 - 専門家による商談サポート

- ぐるなび商談会を通じて、首都圏飲食店数店舗で比内地鶏が採用された。
- 専門家の仲介で首都圏の飲食店・量販店と商談、今後バイヤー招へいなどを実施。

高橋農園(横手市)

<個別農家 菌床さくらげ、菌床しいたげ>

- 生さくらげと乾燥さくらげの販路開拓

- [事業を活用した取組]
- 商談会出席
 - 乾燥さくらげのパッケージ改良
 - 専門家による商談サポート

- 専門家のマーケット調査により、ライバルの動向を把握。
- 生さくらげが首都圏の高級量販店で採用、高級料亭等と商談中。
- 乾燥さくらげが県主催の商談会を通じて県内の食品卸3社で採用。

9 J A販売力強化オリジナルプラン支援事業（継続） 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農業経済課販売戦略室

J Aがマーケットインの視点により取り組む新規作目導入や販売チャネルの拡大等へ支援する。

1 事業内容

(1) オリジナルプラン推進事業

実需者ニーズに対応した生産・販売に取り組むため、J Aが策定した「J A販売力強化オリジナルプラン」に基づいて行う推進活動に対して支援する。

ア 助成対象 市場調査、商談会出展、サンプル提供、店頭販促などの販路開拓活動
研修会開催、実証圃設置、指導員配置などの生産拡大活動
集荷体制の検討、輸送試験などの物流対策 等

イ 補助率 1/2以内（上限額 3,000千円）

ウ 実施予定 10農協

(2) オリジナルプラン生産体制整備事業

「J A販売力強化オリジナルプラン」に基づいて行う機械・施設等の導入に対して支援する。

ア 助成対象

- ・ 省力化及び作柄安定機械・施設
播種機、防除機、収穫機、パイプハウス、果樹の新植及び改植 等
- ・ 出荷・調製機械・施設
脱莢機、選別機、簡易予冷庫、選果機、冷凍庫 等
- ・ 簡易加工機械・施設
一次加工機械、ラッピング機械 等

イ 補助率 1/2以内（上限額 50,000千円）

※ 既存品目の場合は1/3以内（上限額 30,000千円）

ウ 実施予定 7農協

2 事業主体

農業協同組合

3 予算額

67,088千円（繰入金：農林漁業振興臨時対策基金）

（負担金補助及び交付金 67,088千円）

4 事業年度

平成27～29年度

JA販売力強化オリジナルプラン支援事業の取組事例

エダマメの産地拡大

JAあきた湖東

○百貨店と連携したプレミアム枝豆づくり

【ソフト】

- 百貨店等との商談経費
- プレミアム枝豆のパッケージ作成
- 枝豆の品質検査・味覚検査の実施

【ハード】
(なし)

新規格品の商談 販路開拓

百貨店 食品加工業者 百貨店 小売店 など

卸売市場

枝豆の高付加価値化

新規格品の商談 販路開拓

百貨店 食品加工業者 百貨店 小売店 など

卸売市場

枝豆の高付加価値化

新規格品の商談 販路開拓

百貨店 食品加工業者 百貨店 小売店 など

卸売市場

枝豆の高付加価値化

じゅんさいの新たな販路開拓

JA秋田やまもと

○パッケージ改良による新たな販路開拓 ※従来は袋詰めのみ。

【ソフト】

- 商談会出席
- 商品紹介リーフレットの作成

【ハード】
パッケージラマー機の導入

新パッケージ

ロケット

直接取引拡大による 農家手取り向上

(既存取引)

食品加工業者 百貨店 小売店 など

卸売市場

新商品で新たな顧客をつかむ

カット野菜向け産地の育成

JA秋田おばこ

○売の先を確保したうえで、機械化による露地野菜生産を拡大し、転作田で所得を確保。

【ソフト】

- 栽培実証圃 (ニンニク：5カ所/計25a)
- ニンジン：1カ所/計30a)
- 品種試験圃 (馬鈴薯：8カ所/計195a)
- 栽培研修会、先進地視察の実施

【ハード】

- 播種機 1台
- 定植機 2台
- 収穫アタッチ 1台
- 洗浄機 1台

機械はJAが貸与し、農家の投資を抑制

食品加工業者

連携

秋田市場向け「朝どり野菜」の生産

JA秋田しんせい

○JAが生産者を募集し、パイプハウスを貸与。生産された農産物を「朝どり野菜」として、秋田市場へ出荷。

【生産者】
高齢者、女性、定年就農者など (認定農業者以外でもOK)

【ソフト】

- 生産農家の募集
- 栽培研修会の実施

【ハード】
パイプハウスの導入

JAが「朝どり」をまとめ 値決め販売

秋田地方 卸売市場

県内の食卓へ!

10 秋田発ジャパン・ブランド育成支援事業（継続）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農業経済課販売戦略室

県産農産物の認知度とブランド力の向上を図るため、全国で通用するトップブランド商品づくりに向けた取組を支援する。

1 事業内容

(1) 秋田発ジャパン・ブランド育成支援事業

「あきたの極上品」「あきたの逸品」のブランド化に向けた取組を支援するとともに、首都圏で開催されるフェア等でPRする。

ア 助成対象 ロゴマークシールの作成、贈答用商品造成、化粧箱の作成、店頭販促、知的財産権等の取得にかかる経費 等

イ 補助率 1/2以内（上限額 1,000千円）

ウ 実施予定 6事業者

2 事業主体

流通業者、農業団体等

3 予算額

5,218千円（繰入金：農林漁業振興臨時対策基金）

| | |
|------------|---------|
| 需用費等 | 1,280千円 |
| 委託料 | 1,340千円 |
| 負担金補助及び交付金 | 3,750千円 |

4 事業年度

平成27～29年度

【参考】

| | あきたの極上品 | あきたの逸品 |
|------|--|---|
| 概要 | 一定ロットがあり、優れた品質を有する農産物のブランド化を図る。 | ロットは少なくとも“ここにしかない”希少性のある農産物のブランド化を図る。 |
| 要件 | <ul style="list-style-type: none"> ○県の戦略品目等であること（米、水産物を含む） ○品種や糖度など基準を設定して差別化を図るものであること ○販売先が確保されているものであって、差別化により農業所得に還元されること | <ul style="list-style-type: none"> ○地域の特産的な農産物等で、本県固有のブランドとなりうるもの ○栽培基準等が明確化され、高品質生産に取り組んでいること ○地域で一体的に生産振興が図られていること |
| 認定状況 | <p>【H27認定】</p> <p>比内地鶏、さくらんぼ、秋田紅あかり、ふじ、紅秋光(りんご)</p> <p>【H28認定候補】</p> <p>北限の桃、秋泉、すいか(あきた夏丸)、秋田牛、岩牡蠣 等</p> | <p>【H27認定】</p> <p>いちじく、山内にんじん、山内いものこ三関せり、ひろっこ</p> <p>【H28認定候補】</p> <p>松館しほり大根、とんぶり、じゅんさい、西明寺栗、あきたわかめ 等</p> |

11 元気な中山間農業応援事業（継続）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農山村振興課

平地に比べ営農条件が不利な中山間地域を対象に、経営規模は小さくても一定の所得が確保できるよう、地域が主体となった計画づくりとその実現に必要な取組を支援する。

1 事業内容

(1) 中山間地域資源活用プラン策定事業

地域特産物等の地域資源を活かし、地域の創意工夫による「地域資源活用プラン」を策定する。

ア 対象者 市町村

イ 助成対象

- ・ 地域資源活用推進協議会の設置・運営
- ・ 地域資源活用プラン（資源活用計画、年度別事業計画等）の策定

ウ 補助率 1/2以内

(2) 地域資源活用プランの実践に対する各種支援

ア 中山間水田畑地化整備事業

地域特産物等の本作化を図るため、水田の畑地化に必要な基盤整備等を実施する。

(ア) 対象者 農業者、農業法人、任意組織

(イ) 助成対象

水田の畑地化に必要な基盤等の整備（客土、混層耕、暗渠、用排水施設等）

(ウ) 負担割合・補助率

- ・ 標準タイプ（県営：工事費200万円以上）国55/100、県35/100、市町村等10/100

イ 中山間資源を活かす生産体制整備事業

地域特産物等の生産体制の強化や、水稻生産体制の再編に必要な機械等の導入を支援する。

(ア) 対象者 農業者、農業法人（(イ)のbは新設の集落型農業法人に限る）、任意組織

(イ) 助成対象

a 地域特産物等に係る機械等の導入（作柄安定施設、出荷調製機械、牛舎等）

b 水稻生産に係る機械等の導入（稲作関連機械、乾燥調製施設の改修等）

(ウ) 補助率 (イ)のa 1/2以内

(イ)のb 3/10以内

ウ 中山間6次産業化モデル事業

地域特産物等を活用した6次産業化の実施に必要な機械等の導入を支援する。

(ア) 対象者 農業法人、任意組織

(イ) 助成対象

6次産業化に係る機械等の導入（処理加工機械、直売関連機械等）

(ウ) 補助率 1/2以内

エ 売れる地域特産物づくり推進事業

地域資源活用プランを推進するために必要な販売促進活動等の地域独自の取組に対して支援する。

(7) 対象者 農業者、農業法人、任意組織

(4) 助成対象

販売促進活動等に必要な推進費（ソフト事業）

(5) 補助率 市町村補助率と同率

2 事業主体

(1)、(2)のイ～エ：市町村

(2)のア：県

3 予算額

| | | |
|-----------|------------------|-----------|
| 508,390千円 | 国庫支出金 | 169,950千円 |
| | 繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 | 257,340千円 |
| | 諸収入 | 30,900千円 |
| | 県債 | 50,200千円 |

(1)： 1,628千円 (負担金補助及び交付金 1,400千円
需用費等 228千円)

(2)のア：309,000千円 (委託料 40,700千円
工事請負費 268,300千円)

(2)のイ：157,023千円 (負担金補助及び交付金 157,023千円)

(2)のウ：40,414千円 (負担金補助及び交付金 40,414千円)

(2)のエ：325千円 (負担金補助及び交付金 325千円)

4 事業年度

平成26～29年度

【参考】年度別・事業別実施地域数

| 事業名 | H26 | H27 | H28 | 合計 |
|--------------------------|-----|---------------|----------------|----------------|
| (1) 中山間地域資源活用プラン策定事業 | 10 | 17 | 13 | 40 |
| (2) 地域資源活用プランの実践に対する各種支援 | | | | |
| ア 中山間水田畑地化整備事業 | - | 6 (11.8ha) | 11 (17.8ha) | 12 (29.6ha) |
| イ 中山間資源を活かす生産体制整備事業 | - | 14 | 26 | 31 |
| ウ 中山間6次産業化モデル事業 | - | 2 | 5 | 6 |
| エ 売れる地域特産物づくり推進事業 | - | 1 | 1 | 2 |

※1 中山間水田畑地化整備事業の()書きは整備予定面積である。

※2 合計欄は実地域数であり、内訳と一致しない場合がある。

平成28年度元気な中山間農業応援事業の取組概要

単位:ha

| 市町村名 | ID | 地域名 | プラン 策定年 | 主な推進品目 | 水田畑地化整備面積 H27 | 水田畑地化整備面積 H28 | 左記以外の主な事業内容(28年度) |
|-------|----|-------|------------|------------------|------------------|------------------|------------------------------------|
| 鹿角市 | 1 | 柴平 | H26 | 肉用牛、トマト | | | 繁殖雌牛導入、食肉加工・販売機器 |
| 小坂町 | 2 | 小坂 | H27 | ブドウほか | | | ブドウ新植 |
| " | 3 | 七滝 | H27 | ブドウほか | | | ブドウ新植 |
| 北秋田市 | 4 | 綴子 | H26 | セリ | | | - |
| " | 5 | 大阿仁 | H26 | ワラビ、ゼンマイ | 2.0 | | - |
| 上小阿仁村 | 6 | 上小阿仁 | H27 | エダマメ、トウモロコシほか | | 7.7 | - |
| 八峰町 | 7 | 八森 | H26 | リンドウ、ネギ | 1.8 | 2.0 | ネギ栽培ハウス、リンドウ新植、ネギ包装資材デザイン |
| 秋田市 | 8 | 上三内 | H26 | エダマメ | | 2.2 | - |
| " | 9 | 大正寺 | H27 | 肉用牛、エダマメ | | | 粗飼料栽培管理機 |
| " | 10 | 上新城 | H28 | (H28策定プランで決定) | | | - |
| 五城目町 | 11 | 富津内山内 | H26 | エダマメ、キャベツ | 3.1 | 0.1 | エダマメ栽培管理機・防除機等 |
| " | 12 | 富津内八田 | H27 | エダマメ | | | - |
| " | 13 | 内川 | H27 | エダマメ、ダイコン | | | - |
| " | 14 | 馬場目 | H27 | エダマメ、キャベツ | | | エダマメ収穫機 |
| 由利本荘市 | 15 | 赤田 | H27 | アスパラガス、ニンニク | | | ニンニク栽培管理機・収穫機、田植機、コンバイン |
| " | 16 | 矢島 | H27 | 肉用牛、リンドウ、アスパラガス | | | 繁殖雌牛導入、粗飼料栽培管理機、リンドウ新植 |
| " | 17 | 上川大内 | H27 | 肉用牛、ミニトマト、アスパラガス | | | 畜舎整備、繁殖雌牛導入 |
| " | 18 | 直根 | H27 | リンドウ、アスパラガス、肉用牛 | | | 畜舎整備、繁殖雌牛導入 |
| " | 19 | 下郷 | H27 | 肉用牛、ミニトマト、アスパラガス | | | 繁殖雌牛導入、粗飼料栽培管理機 |
| " | 20 | 石沢 | H28 | (H28策定プランで決定) | | | コンバイン、そば製粉機 |
| " | 21 | 玉米 | H28 | (H28策定プランで決定) | | | - |
| " | 22 | 笹子 | H28 | (H28策定プランで決定) | | | - |
| " | 23 | 亀田 | H28 | (H28策定プランで決定) | | | - |
| にかほ市 | 24 | 上郷 | H27 | リンドウ、ユキク | 1.6 | 継続 | 干しいけ加工・製粉機械 |
| " | 25 | 本郷 | H28 | (H28策定プランで決定) | | | - |
| " | 26 | 横岡 | H28 | (H28策定プランで決定) | | | 野菜移植機、そば収穫機 |
| " | 27 | 大森 | H28 | (H28策定プランで決定) | | | そば収穫機 |
| 大仙市 | 28 | 土川 | H26 | ダイコン、リンドウ | 1.3 | 0.6 | アスパラガス防除機 |
| " | 29 | 外小友 | H26 | ブドウ、アスパラガス、肉用牛 | | 3.2 | ダイコン播種機、リンドウ防除機 |
| " | 30 | 協和船岡 | H27 | エダマメ、ダイコン | | 1.2 | 繁殖雌牛導入、田植機 |
| " | 31 | 協和荒川 | H27 | エダマメ、ダイコン | | | - |
| " | 32 | 協和峰吉川 | H27 | エダマメ | | | エダマメ選別・調整機、アスパラ新植、ダイコン等漬物加工機器 |
| 仙北市 | 33 | 生保内 | H26 | ネギ、トマト | 2.0 | 継続 | エダマメ播種機、選別・調整機 |
| " | 34 | 楡木内 | H27 | リンドウ、ネギ | | | リンドウ新植、ネギ移植機、ネギ調整機 |
| " | 35 | 田沢 | H28 | (H28策定プランで決定) | | | - |
| " | 36 | 西明寺 | H28 | (H28策定プランで決定) | | 0.8 | リンドウ新植、トマト栽培ハウス、コンバイン |
| " | 37 | 中川 | H28 | (H28策定プランで決定) | | | リンドウ新植 |
| " | 38 | 雲沢 | H28 | (H28策定プランで決定) | | | エダマメ選別・調整機、アスパラ新植 |
| " | 39 | 白岩 | H28 | (H28策定プランで決定) | | | ネギ栽培管理機、ニンニク収穫機 |
| 東成瀬村 | 40 | 東成瀬 | H26 | トマト、リンドウ、肉用牛 | 11.8 | 17.8 | トマト栽培ハウス、リンドウ新植、繁殖雌牛導入、いぼりダイコン燻煙設備 |
| 合 計 | | | | | | | |

12 国直轄土地改良事業負担金（継続）

農山村振興課

農業用水の効率的な利用や老朽化施設の更新整備を図るため、頭首工や用排水路など、国営かんがい排水事業による基幹施設の整備に要する事業費の一部を負担する。

1 事業負担金

(単位：千円)

| 地区名 | 事業期間 | 負担金 |
|------|--------|---------|
| 仙北平野 | H10～14 | 16,896 |
| 田沢二期 | H23～31 | 165,000 |
| 横手西部 | H24～32 | 298,379 |
| ㊦旭川 | H28～36 | 90,463 |
| 計 | | 570,738 |

2 予算額

570,738千円

| | | |
|---|------|-----------|
| { | 分担金 | 16,896千円 |
| | 県債 | 498,400千円 |
| | 一般財源 | 55,442千円 |

(負担金補助及び交付金 570,738千円)

【参考】 ㊦旭川地区の概要

- ・整備計画 ダム1箇所、頭首工3箇所、用水路4路線(16.7km)
- ・事業期間 平成28～36年度(9年間)
- ・総事業費 150億円
- ・受益面積 3,159ha(横手市 1,906ha、大仙市 408ha、美郷町 845ha)

[事業費の基本負担割合]

(%)

| 区分 | 国 | 県 | 市町 | 農家 |
|----------|-------|-------|------|------|
| ダム、頭首工 | 80.00 | 12.00 | 8.00 | — |
| うち、耐震化対策 | 80.00 | 16.66 | 3.34 | — |
| 用水路、付帯施設 | 80.00 | 10.33 | 6.00 | 3.67 |
| うち、耐震化対策 | 80.00 | 16.66 | 3.34 | — |

13 飼料用米総合対策事業（継続）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

水田総合利用課
畜産振興課

飼料用米の生産・利用拡大を図るため、農業者が取り組みやすい環境を整備するとともに、米をキーワードとした「秋田牛」ブランドの推進等と併せ、地域内流通の拡大を図る。

1 事業内容

(1) 生産対策事業

飼料用米の生産体制を強化するため、多収性専用品種「秋田63号」種子の備蓄による安定供給を構築する。

ア 「秋田63号」種子確保対策

- ・ 種子の備蓄に係る保管料等の掛かり増し経費への助成

(2) 飼料用米保管・流通体制整備事業

比内地鶏や豚、肉用牛などの各産地内へ飼料用米を安定的に供給するため、既存施設等の改修・整備に対して支援する。

ア 飼料用米の保管・流通施設の改修・整備

- ・ 実施地区 2地区
- ・ 補助率 1/3以内（上限額 20,000千円）

(3) 地域内流通・利用対策事業

米をキーワードとした「秋田牛」ブランドを推進するため、耕種農家と畜産農家を結ぶ流通・調整体系の整備と、本県独自の特色ある新たな飼料用米調製技術の確立を図る。

ア 水田フル活用飼料増産推進

- ・ 県内需給調査の実施やマッチング、研修会等の開催
- ・ 飼料生産新技術の実証（飼料用品種現地実証等）

イ 「秋田牛」ブランド推進モデル実証

(ア) 飼料用米利用推進

- ・ 飼料成分分析等による品質の向上・確保

(イ) 飼料用米オリジナル調製技術の確立

- ・ 食品関連会社等との連携による試作品の製作
- ・ 畜産試験場での給与試験及び栄養分析

2 事業主体

- (1)：秋田県産米改良協会
- (2)：JA等
- (3)：県

3 予算額

10,307千円

（繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 10,303千円
諸収入 4千円）

(1) : 699千円 (負担金補助及び交付金 699千円)

(2) : 5,500千円 (負担金補助及び交付金 5,500千円)

(3) : 4,108千円 (旅費・需用費等 4,108千円)

4 事業年度

平成26～29年度

【参考】

飼料用米の作付面積と生産量

| | H26 | H27 | H28(目標) |
|------|----------|----------|----------|
| 作付面積 | 1,180 ha | 2,946 ha | 3,300 ha |
| 生産量 | 7,092 t | 17,886 t | 19,800 t |

- ※ ・H26、27の作付面積は、国による計画認定面積
- ・H27の生産量は実績見込み
- ・H28の生産量は6 t/haとして計算

14 園芸メガ団地育成事業（継続）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

園芸振興課

園芸経営に取り組む担い手を育成するとともに、野菜や花きの産出額の拡大を図るため、本県の園芸振興をリードする大規模団地（メガ団地）の整備を支援する。

1 事業内容

(1) 園芸メガ団地推進事業

「メガ団地」の整備を目指すJAや市町村等と協働で設置するプロジェクトチームの活動を支援する。

ア 対象地域

4地域（北秋田、山本、秋田、由利）

イ 活動内容

- ・ プロジェクトチーム会議等の開催
- ・ 実需者ニーズ調査の実施
- ・ 年度別計画（作付・販売計画、雇用計画、整備計画等）の策定と進行管理

(2) 園芸メガ団地整備事業

平成26～27年度に着手した全7地区のうち、整備を継続する5地区及び平成28年度に新規に着手する1地区の団地整備を支援する。

ア 整備内容

| 区分 | 地区名 | 品目及び規模 | 平成28年度整備内容 |
|------|-----------------|--|-------------------------|
| 継続地区 | 能代市 轟地区 | ねぎ（施設12棟、露地13ha） | 結束機、堆肥散布機等 |
| | 男鹿・潟上 地区 | 輪ギク、小ギク （施設20棟、露地8ha） | 防除機、選別機、 明渠工事等 |
| | 秋田市 雄和地区 | ダリア（施設14棟、露地2ha） ねぎ（露地3ha） えだまめ（露地5ha） | ダリア生産資材等 |
| | にかほ市 中三地地区 | 輪ギク、小ギク （施設18棟、露地7.3ha） | パイプハウス（7棟）、 管理機、防除機等 |
| | 由利本荘市 鳥海平根地区 | リンドウ（露地3ha） 小ギク（露地2ha） アスパラガス（露地4ha） | パイプハウス（3棟）、 管理機、防除機等 |
| 新規地区 | 大館市 長木地区 | えだまめ（露地50ha） | 防除機、コンバイン、 選別機、作業舎等 |

イ 補助率

1/2以内

2 事業主体

(1) : 県

(2) : 農業協同組合、農業法人等

3 予算額

131,023千円 (繰入金: 農林漁業振興臨時対策基金)

(1) : 765千円 (旅費等 440千円
 需用費等 325千円)

(2) : 130,258千円 (負担金補助及び交付金 130,258千円)

4 事業年度

平成25~29年度

【参 考】

メガ団地の整備スケジュール等

単位: 千円

| 地 区 | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 | 総事業費見込 | うち補助金 |
|--------|-------------|-----|-----|-----|-----|-----------|---------|
| 継 続 | 能代市轟地区 | ←→ | ○ | ◎ | | 273,638 | 126,681 |
| | 男鹿・潟上地区 | ←→ | ○ | ◎ | | 167,051 | 77,328 |
| | 秋田市雄和地区 | | ←→ | ◎ | | 128,651 | 59,537 |
| | にかほ市中三地地区 | | ←→ | ◎ | | 241,818 | 111,940 |
| | 由利本荘市鳥海平根地区 | | ←→ | ◎ | | 177,467 | 82,153 |
| 新 規 | | | ←→ | ◎ | | 115,120 | 53,296 |
| 完 了 | 大仙市中仙中央地区 | ←→ | ◎ | | | 460,597 | 213,238 |
| | 横手市十文字地区 | | ←→ | ◎ | | 220,325 | 102,002 |
| 計 | | | | | | 1,784,667 | 826,175 |

←→ ハード整備期間

○ 一部営農開始年

◎ 目標規模の営農開始年

園芸メカ団地育成事業 実施概要 (計画地区含む)

平成26年度着手地区

継続

雄略地区

～ねぎ周年化の整備～

H27販売額1億円達成！

【事業実施主体】あきた白神農業協同組合

【営農主体】農事組合法人2、認定農業者等2(計4経営体)

【取組品目】ねぎ(施設12棟、露地13ha)

【整備内容(H28)】結束機、堆肥散布機等

【事業費】13,357千円(うち県補助金6,183千円)

【整備期間】平成26年度～28年度

継続

男鹿・潟上地区

～若手によるキク産地の拡大～

【事業実施主体】秋田みなみ農業協同組合

【営農主体】認定農業者2、新規就農者6(計8経営体)

【取組品目】輪ギク、小ギク(施設20棟、露地8ha)

【整備内容(H28)】防除機、選別機、明渠工事等

【事業費】34,866千円(うち県補助金16,140千円)

【整備期間】平成26年度～28年度

完了

大仙市 中仙中央地区

～大規模トマト団地の整備～

【事業実施主体】秋田おぼこ農業協同組合

【営農主体】農事組合法人2(計2経営体)

【取組品目】トマト(施設104棟)

【全体整備内容(H26～27)】パイプハウス、簡易養液栽培システム、作業舎等

【事業費見込み】460,597千円(うち県補助金213,238千円)

【整備期間】平成26年度～27年度

園芸メカ団地とは

- 1団地当たり販売額1億円以上を目指す
- 大規模な園芸経営に取り組み担い手を育成する
- 省力化・低コスト化の推進による生産性の飛躍的向上と大規模な雇用を創出する

～秋田の園芸振興をリードする大規模団地の育成!～

平成27年度着手地区

継続

雄和地区

～ダリアを核とした園芸団地の整備～

【事業実施主体】農事組合法人平沢ファーム

【営農主体】(農)平沢ファーム、認定農業者等(5経営体)

【取組品目】ダリア(施設14棟、露地2ha)、ねぎ(露地3ha)、えだまめ(露地5ha)

【整備内容(H28)】ダリア生産資材等

【事業費】5,942千円(うち県補助金2,750千円)

【整備期間】平成27年度～28年度

継続

由利本荘市 鳥海平根地区

～住民の力を結集した産地づくり～

【事業実施主体】農事組合法人平根ファーム

【営農主体】(農)平根ファーム

【取組品目】リンドウ(露地3ha)、小ギク(露地2ha)、アスパラガス(露地4ha)

【整備内容(H28)】パイプハウス、管理機、防除機等

【事業費】37,327千円(うち県補助金17,280千円)

【整備期間】平成27年度～29年度

平成28年度着手地区

継続

にかほ市 中三地区

～若い力でキクのトップ産地づくり～

【事業実施主体】秋田しんせい農業協同組合

【営農主体】認定農業者、新規就農者、法人(8経営体)

【取組品目】輪ギク、小ギク(施設18棟、露地7.3ha)

【整備内容(H28)】パイプハウス、管理機、防除機等

【事業費】74,764千円(うち県補助金34,609千円)

【整備期間】平成27年度～29年度

完了

横手市 十文字地区

～目指せ第二の十五野団地～

【事業実施主体】秋田ふるさと農業協同組合

【営農主体】(農)メガファーム

【取組品目】ほつれんそう(施設50棟、きゅうり(施設20棟、露地2ha)、輪ギク、小ギク(施設7棟、露地1.7ha)、すいか(露地1ha)

【全体整備内容(H27)】パイプハウス、管理機、防除機、予冷庫等

【全体事業費見込み】220,325千円(うち県補助金102,002千円)

【整備期間】平成27年度

新規

大館市 長木地区

～大規模えだまめ産地の育成～

【事業実施主体】有限会社アグリ川田

【営農主体】(有)アグリ川田(1経営体)

【取組品目】えだまめ(50ha)

【整備内容(H28)】コンバイン、防除機、選別機、作業舎等

【事業費】115,120千円(うち県補助金53,296千円)

【整備期間】平成28年度

○「えだまめのまち大館」づくりの中核的組織として参画

総合支援対策

本庁関係各課

- 農林水産部に「園芸メカ団地支援グループ」を設置。関係各課の関連事業を活用し、ハード・ソフト両面の総合支援対策を推進。
- 地域別にJ.A.、市町村、振興局等からなるプロジェクトチームを設置し、整備計画の策定等を推進。

地域プロジェクト(J.A.・市町村・振興局等)

15 ネットワーク型園芸拠点育成事業（新規）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

園芸振興課

園芸品目のさらなる生産拡大を図るため、メガ団地の取組に加え、複数団地を組み合わせ販売額1億円を目指すネットワークタイプなど、新たなタイプの「園芸拠点」の整備を全県域で推進する。

1 事業内容

(1) 園芸拠点計画策定事業

新たなタイプの園芸拠点の整備を目指すJAや市町村等と協働で設置するプロジェクトチームの活動を支援する。

ア 対象地域

- ・ H28着手地域：2地域（北秋田、仙北）
 - ・ 重点推進地域：4地域（鹿角、北秋田、山本、平鹿）
- ※ H29着手を目指す地域

イ 活動内容

- ・ H28着手地域
 - プロジェクトチーム会議等の開催
 - 先進地調査の実施
 - 年度別計画（作付・販売計画、雇用計画、整備計画等）の策定と進行管理
- ・ 重点推進地域
 - プロジェクトチーム会議等の開催
 - 先進地調査、技術研修会の実施
 - 全体計画（作付・販売計画、雇用計画、整備計画等）の策定

(2) 園芸拠点整備事業

平成28年度に着工する2地区の園芸拠点の整備を支援する。

ア 整備内容

| 地区名 | 品目及び規模 | 平成28年度整備内容 |
|-------------------------|-------------------------------|--------------------|
| 大館市上川沿地区 (ネットワークタイプ) | えだまめ（露地50ha） アスパラガス（露地5ha） | 防除機、コンバイン、 作業舎等 |
| 仙北地区 (果樹特認タイプ) | ぶどう無核大粒種（露地3ha） | ぶどう棚等 |

イ 補助率

1/2以内

2 事業主体

- (1) : 県
- (2) : 農業協同組合、農業法人等

3 予算額

62,740千円(繰入金:農林漁業振興臨時対策基金)

(1) : 1,559千円 {

 旅費 348千円
 需用費等 1,211千円

}

(2) : 61,181千円 (負担金補助及び交付金 61,181千円)

4 事業年度

平成28~31年度

【参考】

ネットワーク型園芸拠点の整備スケジュール等

単位:千円

| 地区 | H28 | H29 | H30 | 総事業費見込 | うち補助金 |
|----------|-----|-----|-----|---------|---------|
| 大館市上川沿地区 | ←○→ | → | ◎ | 123,121 | 57,000 |
| 仙北地区 | ←○→ | → | ◎ | 108,000 | 50,000 |
| 計 | | | | 231,121 | 107,000 |

←→ ハード整備期間

○ 一部営農開始年 ◎ 目標規模の営農開始年

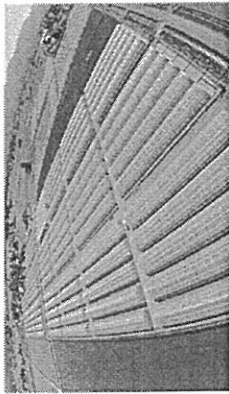
園芸メガ団地育成事業(継続)

◎ねらい

園芸経営に取り組みたい手を育成するとともに、野菜や花きの産出額の拡大を図るため、本県の園芸振興をリードする大規模団地(メガ団地)の整備を支援する。

○ 園芸メガ団地

- ・野菜や花きの販売額1億円の団地を形成すること
- ・原則として1箇所に団地化されること
- ・県補助率は1/2以内、市町村及び農業協同組合は県と協調して負担



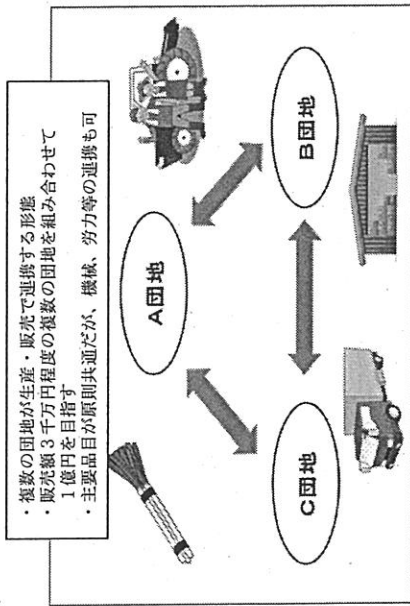
ネットワーク型園芸拠点育成事業(新規) タイプ及び実施概要

◎ねらい

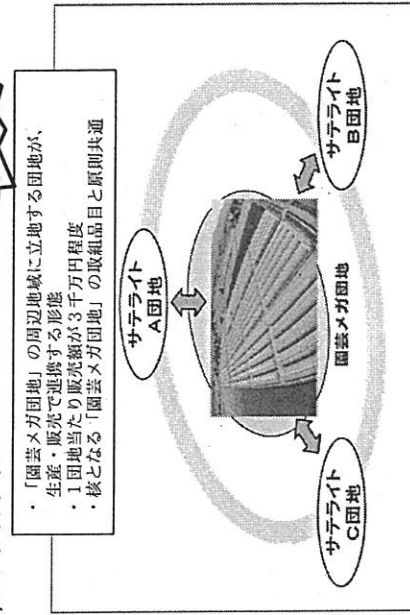
園芸品目のさらなる生産拡大を図るため、メガ団地の取組に加え、複数団地を組み合わせて販売額1億円を目指すネットワークタイプなど、新たなタイプの「園芸拠点」の整備を全県域で推進する。

全県各地に展開!

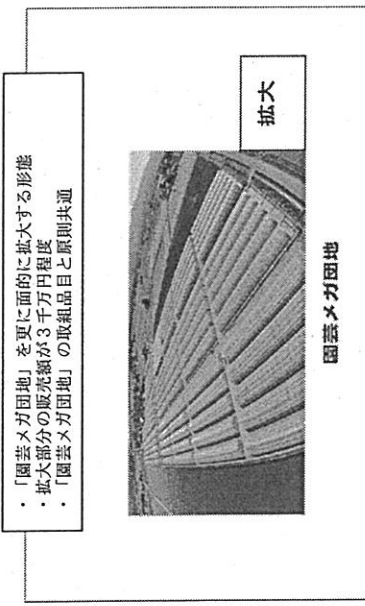
(1) ネットワークタイプ



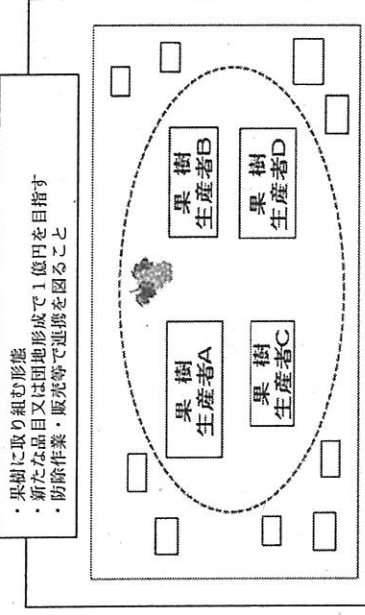
(2) サテライトタイプ



(3) メガ・プラスチックタイプ



(4) 果樹特認タイプ



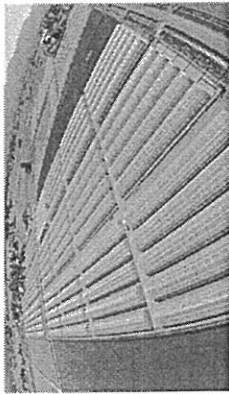
園芸メガ団地育成事業(継続)

◎ねらい

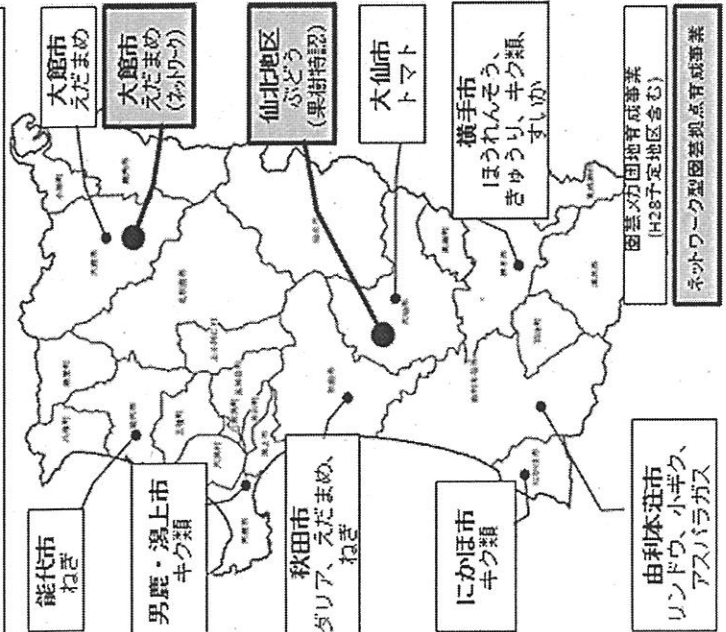
園芸経営に取り組みたい手を育成するとともに、野菜や花きの産出額の拡大を図るため、本県の園芸振興をリードする大規模団地(メガ団地)の整備を支援する。

○ 園芸メガ団地

- ・野菜や花きの販売額1億円の団地を形成すること
- ・原則として1箇所に団地化されること
- ・県補助率は1/2以内、市町村及び農業協同組合は県と協調して負担



秋田県の園芸メガ団地・ネットワーク型園芸拠点実施地区



平成28年度着手地区

新規

大館市 上川沿地区 ネットワークタイプ

～大規模えだまめ産地の育成～

【事業実施主体】 えつりファーム株式会社
 【営業主体】 えつりファーム株式会社
 (農)山館ファーム、(農)池内ファーム、
 (農)ファーム小館花(計4経営体)
 【取組品目】 えだまめ(目標50ha)、
 アスパラガス(目標5ha)
 【整備内容(H28)]
 防除機、コンバイン、作業舎等
 事業費: 101,869千円(うち県補助金47,161千円)
 【整備期間】 平成28年度～29年度

新規

仙北地区 果樹特認タイプ

～ぶどう無核大粒種による新産地の育成～

【事業実施主体】
 種なし大粒ぶどう団地協議会(仮称)
 【営業主体】 仙北管内の法人等
 【取組品目】 ぶどう(目標3ha)
 【整備内容(H28)]
 ぶどう棚等
 事業費: 30,286千円(うち県補助金14,020千円)
 【整備期間】 平成28年度～30年度

16 野菜ナショナルブランド化総合対策事業（継続）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

園芸振興課

本県の強みを生かせる野菜をナショナルブランドに育成するため、“オール秋田”体制で生産振興・産地活性化対策等を集中的に実施するほか、実需者ニーズが高い果菜類の産地拡大を図る。

1 事業内容

(1) えだまめ日本一躍進事業

県産えだまめの競争力を強化し、価格形成力の強い産地を育成するため、品質の高位安定化を図るとともに、県オリジナル品種を核とした秋豆シリーズによる有利販売や販路拡大によりブランド化を推進する。

ア 生産振興・産地活性化対策

- ・ 長期安定生産技術の確立（畝内施肥等）
- ・ 畝立施肥マルチ同時播種機の改良
- ・ 大規模機械化一貫経営の調査とモデルの確立

イ 生産基盤整備対策

- ・ 気象変動対応技術の確立（かん水設備を用いた栽培実証 委託先：3カ所）

(2) 秋田美人ねぎ産地強化事業

オール秋田体制で品質向上や出荷期間の拡大に取り組み、周年出荷を推進するとともに、直接取引の拡大により「秋田美人ねぎ」のブランド化を推進する。

ア 生産振興・産地活性化対策

- ・ 高収益栽培技術習得セミナーの開催（夏穫り栽培技術の習得）
- ・ 軟腐病及び葉枯病防除技術の確立（8カ所）
- ・ 周年出荷に向けた冬穫り栽培技術の確立
- ・ 大規模機械化体系の導入促進（規模別経営指標の作成）

イ 生産基盤整備対策

- ・ 高品質多収穫新技術の確立（土中点滴栽培実証 委託先：2カ所）

(3) アスパラガス周年産地強化事業

ハウス栽培などの推進により周年出荷を進めるとともに、新改植の推進やアスパラガス疫病の防除対策を進め、生産量の拡大を図る。

ア 生産振興・産地活性化対策

- ・ 促成栽培の安定生産技術の実証（4カ所）
- ・ 指導者及び産地リーダー研修会の開催
- ・ アスパラガス疫病対策の検討（県立大学、農試等からなる連絡会議の設置）

イ 生産基盤整備対策

- ・ 産地活性化協議会の活動支援（4地域）

(4) 果菜類産地強化対策事業

実需者ニーズが高いトマトやきゅうり、すいかについて、省力化技術の活用等により生産量の拡大を図るとともに、すいかのオリジナル品種の作付を拡大する。

ア 生産振興・活性化対策

- ・ トマト高温障害対策技術の実証（被覆資材比較 2カ所）
- ・ きゅうり省力化技術の実証（つり下げ誘引栽培 2カ所）
- ・ すいかオリジナル新品種「アカオニ」、「チツチェ」の作期拡大技術の実証（2カ所）

イ 生産基盤整備対策

- ・ すいかオリジナル品種の普及・拡大（種苗費助成 補助率：1/3以内）

2 事業主体

(1)～(4)のア：県

(4)のイ：農業協同組合、認定農業者等

3 予算額

11,848千円

| | | |
|---|------------------|----------|
| （ | 国庫支出金 | 255千円 |
| | 繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 | 11,589千円 |
| | 諸収入 | 4千円 |

(1)：4,496千円

| | | |
|---|---------|---------|
| （ | 報償費 | 380千円 |
| | 旅費、需用費等 | 3,516千円 |
| | 委託料 | 600千円 |

(2)：3,197千円

| | | |
|---|---------|---------|
| （ | 報償費、旅費等 | 1,897千円 |
| | 委託料 | 1,300千円 |

(3)：1,337千円

| | | |
|---|---------|---------|
| （ | 報償費 | 111千円 |
| | 旅費、需用費等 | 1,226千円 |

(4)：2,818千円

| | | |
|---|------------|---------|
| （ | 報償費、旅費等 | 397千円 |
| | 負担金補助及び交付金 | 2,421千円 |

4 事業年度

平成26～29年度

【参考】

主要品目の生産販売実績の推移

単位：t、百万円

| | 平成25年度 | | 平成26年度 | | 平成27年度 | |
|--------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 出荷量 | 販売額 | 出荷量 | 販売額 | 出荷量 | 販売額 |
| えだまめ | 1,517 | 941 | 2,077 | 1,073 | 2,311 | 1,268 |
| ねぎ | 5,382 | 1,408 | 5,812 | 1,538 | 6,143 | 1,650 |
| アスパラガス | 909 | 868 | 775 | 808 | 754 | 835 |
| トマト | 2,878 | 858 | 3,178 | 799 | 2,835 | 828 |
| きゅうり | 5,253 | 1,134 | 4,815 | 1,277 | 4,751 | 1,207 |
| すいか | 8,285 | 1,436 | 9,688 | 1,398 | 9,555 | 1,754 |

資料：JA青果物生産販売計画書（平成27年度については平成28年1月末現在）

17 活気あふれる果樹産地育成事業（継続） 【農林漁業振興臨時対策基金事業】

園芸振興課

積雪寒冷地においても安定生産ができる足腰の強い果樹産地を育成するため、高品質で収益性の高い果実の生産拡大を進め、効率的な労働力補完システムの確立と次世代の担い手の育成を支援するとともに、積雪・凍害に対応した技術開発と普及を図る。

1 事業内容

(1) ハイクオリティ産地拡大事業

収益性の高い「おうとう」や「ぶどう無核大粒種」の産地育成・強化を進めるとともに、温暖化に対応した技術導入によって、高品質な果実生産を進めて「質の高い果樹産地」の育成を図る。

ア 温暖化対応技術の普及拡大

- ・ 細霧冷房と換気扇、かん水施設を活用した「おうとう」の温暖化対策技術の実証（2カ所）
- ・ 「おうとう」や「ぶどう」の温暖化対策技術の導入支援（補助率：1／3以内）

イ 品質の高い果実生産に向けた技術確立

- ・ 「秋泉」の外観向上、長期保存など、県オリジナル品種の高品質化に向けた生産技術の確立
- ・ 各産地が抱える課題解決のための技術実証ほの設置（8カ所）

ウ 軽労果樹の産地化推進

- ・ ベリー類など高収益樹種の産地拡大支援（新植への助成（夢プラン事業等活用））

(2) 雇用労働力掘り起こし事業

多様な作業受託組織の設立や共同防除組織の強化、剪定技術など高度技術の担い手への継承、園地流動化の促進により安定的な生産基盤体制を確立する。

ア 作業受託組織設立・強化支援

- ・ 作業受託組織の設立や共同防除組織の再編（委託先：果樹協会）
- ・ 剪定受託組織等による担い手候補への技術習得研修の実施（委託先：果樹協会）

イ 産地技術力向上支援

- ・ 剪定アドバイザーの委嘱による産地技術力の向上（10名程度）

(3) 豪雪・凍害回避型果樹産地転換促進事業

雪害及び凍害回避技術の早急な開発と普及拡大により、豪雪や低温時においても被害を最小限に抑えることができる園地への転換を促進する。

ア 雪害回避技術の実証と普及拡大

- ・ 雪害回避技術の展示ほ活用による技術の普及拡大（5カ所）
- ・ 雪害回避マニュアルの作成

イ 雪害・凍害を最小限に抑える越冬技術の確立

- ・ 「北限の桃」などの凍害を受けない栽培法及び雪害を回避できる樹形の開発

ウ 豪雪被害を回避する技術・生産施設の導入

- ・ 耐雪型生産施設（棚面の高いぶどう棚への改修、強化型おうとうハウス等）の導入支援（補助率：1／3以内）
- ・ 雪害回避作業のための大型除雪機等の導入支援（補助率：1／3以内）

2 事業主体

- (1)、(3)：県、果樹農家
 (2)：県

3 予算額

22,583千円（繰入金：農林漁業振興臨時対策基金）

| | | |
|--------------|----------------------------------|---------|
| (1)：7,546千円 | 報償費、委託料等 旅費、需用費 負担金補助及び交付金 | 630千円 |
| | | 1,916千円 |
| | | 5,000千円 |
| (2)：4,527千円 | 報償費、役務費等 旅費、需用費 委託料 | 352千円 |
| | | 118千円 |
| | | 4,057千円 |
| (3)：10,510千円 | 報償費、使用料 旅費、需用費 負担金補助及び交付金 | 79千円 |
| | | 2,431千円 |
| | | 8,000千円 |

4 事業年度

平成26～29年度

【参考】

主要品目の生産販売実績の推移

単位：t、百万円

| | 平成25年度 | | 平成26年度 | | 平成27年度 | |
|------|--------|-----|--------|-----|--------|-----|
| | 出荷量 | 販売額 | 出荷量 | 販売額 | 出荷量 | 販売額 |
| りんご | 4,749 | 965 | 4,346 | 859 | 4,491 | 908 |
| なし | 1,819 | 452 | 1,582 | 375 | 1,731 | 407 |
| ぶどう | 564 | 161 | 464 | 144 | 552 | 175 |
| おうとう | 114 | 174 | 110 | 171 | 121 | 195 |
| もも | 297 | 128 | 374 | 151 | 666 | 180 |

資料：JA青果物生産販売計画書（平成27年度については平成28年1月末現在）

18 攻める「秋田の花」推進事業（継続）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

園芸振興課

県オリジナル品種を核として重点品目の生産拡大を進め、県産花きのブランド化と生産額の増大を図る。

1 事業内容

(1) オリジナル品種等開発事業

民間育種家との連携による県オリジナル品種の開発を継続するとともに、速やかに産地拡大を進めるため栽培技術の確立と指導體制の強化を図る。

ア ダリアオリジナル品種等の作付け拡大に向けた指導體制の強化

・ 産地コンサルタントの委嘱（秋田ダリア栽培組合）

・ 栽培技術アドバイザーの委嘱（先進農家1名）

イ 品種特性や現地適応性の把握及び栽培技術の確立（重点5品目）

・ 試験場での特性調査と、産地における現地適応性の調査（27カ所）

ウ 「NAMAHAGEダリア」の試験研究

・ 「NAMAHAGEダリア」第5期生の栽培特性等の把握

エ 県オリジナル新品種等の種苗生産

・ リンドウ新系統の種苗生産

・ トルコギキョウ新品種候補の種苗生産

(2) オリジナル品種等生産拡大事業

県オリジナル品種等の生産拡大を図るため、新規作付を支援するとともに、民間企業と連携した種苗供給体制の構築や他県産地とのリレー出荷の取組を進める。

ア 民間企業等との連携による種苗供給体制の強化

・ 民間企業と連携した「秋田りんどう」の種苗供給

・ 民間種苗メーカーによる「NAMAHAGEダリア」の種苗供給

イ 「NAMAHAGEダリア」のリレー出荷体制の構築

・ 周年市場出荷を実現させるため宮崎県を「リレー出荷」のパートナーとし、平成29年度からの本格実施に向けた取組を推進

ウ 「NAMAHAGEダリア」第5期の作付け拡大（H27年選定5品種の無償配布）

2 事業主体

県

3 予算額

12,624千円（繰入金：農林漁業振興臨時対策基金）

(1) : 4,382千円

| | |
|------------|---------|
| 報償費、旅費、需用費 | 3,234千円 |
| 委託料等 | 1,148千円 |

(2) : 8,242千円

| | |
|------------|---------|
| 旅費、需用費等 | 6,710千円 |
| 委託料等 | 1,332千円 |
| 負担金補助及び交付金 | 200千円 |

4 事業年度

平成26～29年度

【参考1】主要品目の生産販売実績の推移

単位：千本、百万円

| | 平成25年度 | | 平成26年度 | | 平成27年度 | |
|---------|--------|-----|--------|-----|--------|-----|
| | 出荷量 | 販売額 | 出荷量 | 販売額 | 出荷量 | 販売額 |
| キク類 | 13,926 | 697 | 15,493 | 731 | 16,459 | 811 |
| トルコギキョウ | 1,918 | 260 | 1,929 | 256 | 2,057 | 282 |
| ユリ類 | 1,508 | 113 | 1,443 | 106 | 1,614 | 132 |
| リンドウ | 6,419 | 311 | 7,956 | 360 | 8,472 | 365 |
| ダリア | 428 | 57 | 630 | 77 | 665 | 87 |

資料：JA青果物生産販売計画書（平成27年度については平成28年1月末現在）

【参考2】「NAMAHAGEダリア」の生産振興について

「NAMAHAGEダリア」のブランド力の向上と需要の拡大を図るため、県外への種苗供給を契機に、他県産地と連携したりレー出荷体制を構築し、首都圏への周年出荷を行うとともに、県内のさらなる生産振興に向けた取組を実施する。

1 経緯と対応について

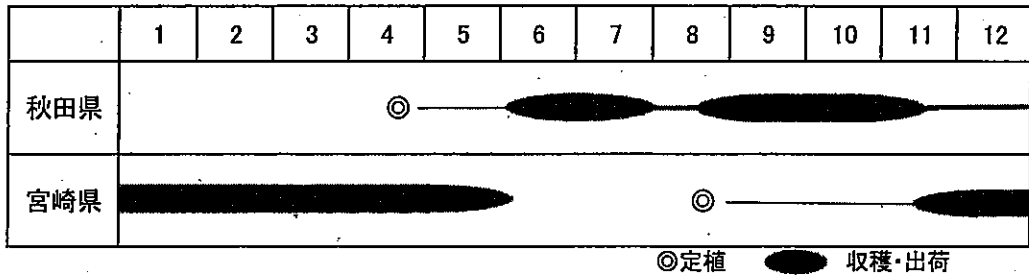
- 「NAMAHAGEダリア」シリーズは、県が秋田国際ダリア園の鷺澤氏に委託し平成23年から育成した品種群で、現在25品種となっている。
- 鷺澤氏は、国内に流通している切花ダリア品種の6割以上を作出している育種家であり、その知識と経験を活かして、本県のダリア振興に大きく貢献している。
- 現在、「NAMAHAGEダリア」の種苗は、本県の産地育成を優先するため県内のみ供給しているが、育成者は「県内は産地発展の基盤が整ってきているため、今後は広く全国の生産者に種苗を供給したい」という意向を示している。
- 今後は「NAMAHAGEダリア」の種苗が育成者から県外にも提供されることから、県としては種苗の全国展開を前向きにとらえ、育成者にはこれまで同様、品種開発と産地指導の協力をいただくとともに、本県ダリアの一層の生産振興を進めていく。

2 今後の生産振興について

(1) リレー出荷体制の構築

- 花きの流通において、実需者（花屋等）の評価を高めるためには、ニーズのある品種が首都圏市場で常時入手できるよう周年的に流通させることが必要となっている。
- 今年度、本県と出荷時期の重ならない他県産地とのリレー出荷の可能性を調査し、本県の端境期に出荷できることや産地の規模などから、宮崎県をパートナーとして東京都大田市場へのリレー出荷を実施することとし、「NAMAHAGEダリア」の周年的な流通の拡大を図っていく。
- 今後は、取り扱う品種や出荷時期、出荷数量などについて宮崎県と調整を行い、平成29年度からの本格実施に向けて、強固な周年供給体制を構築する。

【リレー出荷 作型図】



(2) 県内の生産・販売体制の強化

- 収穫期間の拡大と種苗供給体制の強化による生産・販売量の拡大
 - ・ 施設栽培の導入による収穫期間の拡大
 - ・ 冷房育苗の導入による良質苗の安定供給
- 鷲澤氏やダリア栽培技術アドバイザー等による産地指導の強化
- 現地適応性試験ほによる「NAMAHA GEダリア」の安定生産技術の確立
- 生産者自らによるプロモーション活動の展開
 - ・ ダリア選抜総選挙、グランドチャンピオン大会の開催
 - ・ 県産花きフェア等の実施 等

【秋田県産ダリアの生産・販売実績】

| 年 度 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 | H28 | H29 |
|-----------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|-------|
| 栽培面積(a) | 86 | 198 | 225 | 280 | 308 | 402 | 517 | 766 | 948 | | |
| 販売数量(千本) | 51 | 99 | 122 | 117 | 190 | 261 | 428 | 630 | 665 | | |
| 販売金額(百万円) | 5 | 10 | 16 | 18 | 25 | 34 | 57 | 77 | 87 | (95) | (100) |
| 品 種 数* | | | | | | 5 | 6 | 5 | 4 | (5) | |

栽培面積:秋田県調べ 販売数量、販売金額:全農秋田県本部調べ(H27は1月末現在)

※ H28以降の販売金額()はビジョンの目標数値

※ 品種数は、「NAMAHA GEダリア」シリーズでデビューした品種の数(H28は予定)

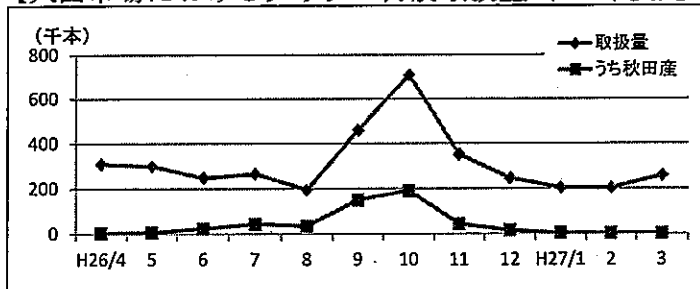
【大田市場におけるダリアの取扱数量の年次推移】

| 年 度 | H19 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | H26 | H27 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 大田市場(千本) | 1,830 | 2,348 | 2,500 | 2,311 | 2,874 | 3,272 | 3,477 | 3,745 | 3,053 |
| うち秋田県(千本) | 18 | 87 | 106 | 91 | 142 | 208 | 346 | 506 | 490 |
| 大田市場に占める秋田県の割合 | 1.0% | 3.7% | 4.2% | 3.9% | 4.9% | 6.4% | 10.0% | 13.5% | 16.0% |

大田市場：東京都中央卸売市場調べ

秋田県：全農秋田県本部調べ(H27は12月末現在)

【大田市場におけるダリアの月別取扱量 (H26年度)】



19 園芸労働力確保対策事業（新規）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

園芸振興課

大規模園芸経営の持続的な発展を図るため、安定的に労働力を確保するシステム及び効率的な生産・労務管理の手法を構築する。

1 事業内容

(1) 園芸労働力の確保システム構築支援事業

J A等が農業法人の労働力を法人間で補完したり、地域住民を雇用労働力として確保し、農業法人等に安定的に供給する仕組みをモデル的に構築する。

ア 園芸労働力供給システムの構築支援

- ・ 委託先：1 J A

(2) 大規模園芸経営体生産・労務管理支援事業

園芸メガ団地等で大規模園芸経営を開始している農業法人をモデルに、地域振興局、試験場、専門家（県立大学）等の協働により、雇用労働力を取り入れた効率的な生産・労務管理の手法を構築する。

ア 大規模園芸経営体の生産・労務管理手法の確立

- ・ 作業体系や労働時間等の実態調査・分析及び改善方策の提案、実践（2地区）

2 事業主体

県

3 予算額

2, 7 4 5 千円（繰入金：農林漁業振興臨時対策基金）

(1) : 1, 8 0 6 千円

| | |
|---------|-------------|
| 旅費、需用費等 | 4 0 6 千円 |
| 委託料 | 1, 4 0 0 千円 |

(2) : 9 3 9 千円

| | |
|----------|----------|
| 報償費、需用費等 | 5 5 1 千円 |
| 旅費 | 3 8 8 千円 |

4 事業年度

平成28～29年度

20 秋田県産牛ブランド確立推進事業（継続）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

畜産振興課

県産牛の有利販売と全国メジャー化を図るため、新たな県産牛ブランド「秋田牛」の認知度向上を図り、ブランド確立を推進するとともに、「義平福」産子を中心とする優良素牛導入を支援し、県産牛の品質向上と出荷頭数の拡大を促進する。

1 事業内容

(1) 秋田県産牛ブランド確立推進事業

「秋田牛」の認知度向上とブランド確立を積極的に推進するとともに、「秋田牛」を取り扱う店舗の登録制度を創設する。また、米給与効果の解明を行う。

ア 首都圏における「秋田牛」の認知度向上

- ・ 著名な飲食店等でのメニュー化の推進（補助率 1/2 以内）
- ・ 知事等によるトップセールスの実施
- ・ 首都圏等の秋田牛取扱業者を対象とした産地見学会の開催
- ・ 芝浦市場での枝肉共励会の開催
- ・ 首都圏での販売展開を目指す食肉事業者への活動支援（補助率 1/2 以内）
- ・ 民間事業者が開設した秋田牛専門店を拠点としたPRの強化

イ 県内における「秋田牛」の認知度向上

- ・ 小売店での一斉販売や飲食店等での「秋田牛フェア」の開催
- ・ 県内3箇所での「秋田牛を食べる会」の開催
- ・ 枝肉共励会の開催と県有種雄牛の啓蒙普及
- ・ 「秋田牛」取扱店登録制度の創設

ウ 「秋田牛」ブランドの付加価値等の検証

- ・ 牛肉中のオレイン酸値の測定・分析
- ・ ブランド確立に向けた研修会の開催、広報紙の発行

(2) 秋田県産牛ブランド力強化拡大対策事業

秋田県産牛のブランド力強化に向けて、出荷頭数の拡大と品質の向上を図るため、「義平福」など県有種雄牛を父とする肥育素牛の導入に対し助成する。

ア 助成対象 基準価格（過去3年間の市場平均価格に50千円を加算した額）以上の肥育素牛

イ 助成単価 50千円/頭

ウ 事業量 600頭

2 事業主体

(1)：県、秋田牛ブランド推進協議会、民間事業者等

(2)：肉用牛肥育農家

3 予算額

55,313千円（繰入金：農林漁業振興臨時対策基金）

| | | |
|----------------|-----------------------------|-------------------------------|
| (1)のア：13,591千円 | 〔 報償費等 委託料 負担金補助及び交付金 | 1,299千円 7,029千円 5,263千円 |
| (1)のイ：9,253千円 | 〔 報償費等 需用費 委託料 | 725千円 1,587千円 6,941千円 |
| (1)のウ：2,469千円 | 〔 需用費等 委託料 | 1,043千円 1,426千円 |
| (2)：30,000千円 | 〔 負担金補助及び交付金 | 30,000千円 |

4 事業年度

平成25～29年度

【参 考】 「秋田牛」の生産状況等

(1) 登録肥育農家数及び当該農家における飼養頭数（H27.2.1現在）

- ・農家数 88戸（全肥育農家117戸中75%）
- ・飼養頭数 5,054頭（全肥育牛6,607頭中76%）

(2) 生産頭数

- ・平成26年度 937頭（H26.12月～H27.3月）
- ・平成27年度 2,065頭（H27.12末現在） 目標2,800頭

(3) 平成27年度の主な取組

- ・東京銀座に「秋田牛鉄板焼き ^{ごめい}五明」が開店（H27.10）
「五明」をPR拠点に、首都圏における認知度向上の取組を開始
- ・タイへの秋田牛の輸出開始（H28.2）
県食肉流通公社、ヤマトグループ及びノーブルモノ社（輸入事業者）が、秋田牛のタイ向け輸出に係る基本契約を締結し輸出を開始
（初回輸出货量 240kg、年間輸出計画 3t）

21 「秋田牛」ブランド繁殖基盤強化拡大対策事業（拡充）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

畜産振興課

「秋田牛」ブランドを支える肉用牛の生産基盤を強化するため、生産性の向上や、酪肉連携による新たな子牛生産システムの確立を促進するほか、県外からの優良な繁殖雌牛の導入に対し助成する。

1 事業内容

(1) 肉用牛増頭運動推進事業（継続）

県を挙げて肉用牛の増頭運動を展開するとともに、生産性向上を図るため、重点地域を設けた巡回指導を実施する。

ア 肉用牛増頭推進会議

- ・ 増頭推進会議及び講習会の開催

イ 繁殖成績向上推進チームによる生産性向上指導

- ・ 繁殖牛の分娩間隔の短縮や子牛の事故率低減に向けた技術検討会の開催
- ・ 改善が必要な農家への重点指導

(2) 公共牧場活用型周年預託システム確立事業（継続）

公共牧場を活用した周年預託システムの普及・啓発を図り、肉用牛の増頭を推進する。

ア 周年預託システムの普及・啓発

イ 公共牧場の利用促進

(3) 酪農・肉用牛連携肉用子牛生産モデル事業（継続）

肉用子牛の増頭を図るため、肉用牛農家と酪農家の連携による乳用牛からの黒毛子牛生産に向けた取組に対し助成する。

ア 支援内容

- ・ 助成対象 簡易な哺育育成施設の整備に要する経費、受精卵移植に要する経費
- ・ 補助率 1/2以内

イ 県推進事業

- ・ 繁殖管理・衛生管理の指導等

(4) 優良繁殖雌牛導入促進事業（新規）

「秋田牛」の品質向上と繁殖基盤の強化を図るため、県有種雄牛との交配に適した繁殖雌牛の県外からの導入に対し助成する。

ア 支援内容

- ・ 助成対象 県外からの優良な繁殖素牛の導入に要する経費
- ・ 補助率 1/2以内

2 事業主体

- (1)、(2)、(3)のイ：県
(3)のア：肉用牛農家等
(4)：JA等

3 予算額

28,517千円（繰入金：農林漁業振興臨時対策基金）

| | | |
|--------------|---------------------|---------------------------|
| (1)：4,119千円 | 〔 需用費 役務費 旅費等 | 3,013千円 854千円 252千円 |
| (2)：165千円 | 〔 需用費 役務費 | 83千円 82千円 |
| (3)：8,483千円 | 〔 需用費 負担金補助及び交付金 | 2,383千円 6,100千円 |
| (4)：15,750千円 | 〔 負担金補助及び交付金 | 15,750千円 |

4 事業年度

平成26～29年度

22 比内地鶏販売拡大推進事業（継続）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

畜産振興課

比内地鶏の販売促進や比内地鶏ブランド認証制度の適切な運用を行うとともに、新たな需要創出に向けた去勢鶏の販路開拓などに取り組む。

また、畜産試験場の種鶏供給施設の整備や、素雛生産者への施設整備への支援などにより、比内地鶏素雛の安定供給体制を確立する。

1 事業内容

(1) 比内地鶏販売促進事業

ア 民間事業者と連携した販促イベント等におけるPR

- ・ 比内地鶏のサンプル提供、出展支援等の実施
- ・ 関係部局と連携した首都圏で行われるイベントへのサンプル提供

イ 首都圏における新たな販路開拓

- ・ 首都圏レストランにおける和食等の期間限定メニューフェアへのサンプル提供
- ・ 首都圏シェフを招聘した産地見学及び生産者との意見交換会の開催

(2) 比内地鶏ブランド強化推進事業

ア 認証事務

- ・ 現地確認、認証票発行、DNA識別の実施

イ ブランド認証推進委員会の開催

ウ ブランド認証推進協議会の活動推進

(3) 民間事業者と連携した新商品開発事業

ア 新たな需要創出に向けた取組

- ・ 去勢鶏（あきたシャボン）のサンプル提供

(4) 比内地鶏素雛供給体制強化事業

ア 畜産試験場種鶏供給施設整備事業

種鶏供給を行うための畜産試験場の施設整備

- ・ 実施内容 種鶏舎、ふ卵舎等の整備
- ・ 事業費 210,137千円（国 104,123千円、県 106,014千円）

イ 比内地鶏素雛供給施設整備支援事業

素雛供給を行うための施設整備への支援

- ・ 実施地区 仙北地区
- ・ 実施内容 育雛舎等の整備
- ・ 事業費 113,000千円
- ・ 補助金 56,500千円（国 56,500千円）

2 事業主体

(1)～(4)のア：県

(4)のイ：素雞生産者

3 予算額

269,502千円〔 国庫支出金 160,623千円
繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 108,879千円 〕

(1)： 1,242千円〔 旅費 421千円
使用料および賃借料 410千円
需用費等 411千円 〕

(2)： 1,392千円〔 需用費 607千円
旅費 525千円
使用料及び賃借料等 260千円 〕

(3)： 231千円〔 旅費 158千円
需用費等 73千円 〕

(4)：266,637千円〔 工事請負費 208,248千円
負担金補助及び交付金 56,500千円
備品購入費等 1,889千円 〕

4 事業年度

平成20～29年度

23 大規模肉用牛団地整備事業（継続）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

畜産振興課

「秋田牛」の生産基盤の拡大と肉用牛による地域農業の活性化を図るため、大規模肉用牛団地の整備に対して支援する。

1 事業内容

(1) 事業計画策定支援事業

大規模肉用牛団地の円滑な整備を推進するため、現地支援会議の開催や経営分析等を通じて、肉用牛農家等への的確な助言・指導を行う。

ア 現地支援会議の開催

- ・ 構成：県、市町村、JA等

イ 施設整備等の推進

- ・ 経営分析等の実施、経営指導、経営シミュレーション作成等
- ・ 施設整備等の事業実施に係るサポート

ウ 対象地区

- ・ 秋田地区、由利地区

(2) 施設整備事業

大規模肉用牛団地の運営や経営の早期安定を図るため、施設整備等に必要な経費に対して助成する。

ア 助成対象

実施設計、用地造成、牛舎等施設整備に要する経費

イ 実施地区

(ア) 秋田地区

- ・ 実施内容 用地造成、肥育牛舎3棟及び堆肥舎等の整備
- ・ 事業費 686,880千円
- ・ 補助金 318,000千円（国 285,000千円、県 33,000千円）

(イ) 由利地区

- ・ 実施内容 実施設計等
（繁殖牛舎1棟、周年預託施設1棟、肥育牛舎1棟）
- ・ 事業費 11,880千円
- ・ 補助金 5,500千円（県 5,500千円）

ウ 補助率 1/2以内

2 事業主体

(1)：県

(2)：畜産クラスター協議会等

3 予算額

324,079千円

| | | | |
|---|------------------|-----------|---|
| 〔 | 国庫支出金 | 285,000千円 | 〕 |
| | 繰入金：農林漁業振興臨時対策基金 | 39,079千円 | |

(1)：579千円

| | | | |
|---|-----|-------|---|
| 〔 | 委託料 | 500千円 | 〕 |
| | 旅費等 | 79千円 | |

(2)：323,500千円（負担金補助及び交付金 323,500千円）

4 事業年度

平成27～29年度

24 酪農経営支援対策事業（新規）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

畜産振興課

酪農経営の体質強化と生乳生産の維持拡大を図るため、牛群の改良による生産性の向上や、育成部門の外部化による規模拡大の取組を推進する。

1 事業内容

(1) 酪農生産性向上対策事業

生乳生産量の増大と、生乳品質や飼養管理技術の向上を図るため、牛群検定の取組を支援する。

ア 牛群検定の取組に対する支援

イ 牛群検定結果の分析及び酪農家への情報提供

(2) 生乳生産維持拡大緊急支援事業

減少が続いている生乳生産量の早期回復を図るため、獣医師等の専門技術者による重点指導を実施する。

ア 生乳生産量の回復が必要な酪農家に対する重点指導

イ 重点指導結果の分析等

(3) 乳用初妊牛育成牧場支援事業

酪農における育成部門の外部化による搾乳牛の増頭に必要な育成牧場の円滑な運営を図るため、リスク対策等に対し助成するとともに、繁殖管理などの技術支援を行う。

ア 育成中の事故等の運営リスクの軽減

イ 衛生管理及び繁殖管理指導

ウ 乳用初妊牛育成牧場調査

2 事業主体

(1) のア : 全国農業協同組合連合会秋田県本部

(1) のイ、(2)、(3) のイ・ウ : 県

(3) のア : (公社) 秋田県農業公社

3 予算額

5,624千円（繰入金：農林漁業振興臨時対策基金）

| | | |
|---------------|--------------------|-------------------|
| (1) : 1,938千円 | 〔委託料 負担金補助及び交付金 | 539千円 1,399千円〕 |
|---------------|--------------------|-------------------|

| | | |
|-------------|-------------|----------------|
| (2) : 995千円 | 〔委託料 旅費等 | 911千円 84千円〕 |
|-------------|-------------|----------------|

| | | |
|---------------|---------------------|---------------------|
| (3) : 2,691千円 | 〔負担金補助及び交付金 需用費等 | 1,440千円 1,251千円〕 |
|---------------|---------------------|---------------------|

4 事業年度

平成28年度～

25 畜産競争力強化対策事業（新規）

畜産振興課

畜産の収益力・生産基盤を強化するため、畜産農家や関連機関等の関係者が有機的に連携する「畜産クラスター協議会」を構築し、中心的な役割を担う経営体の収益性向上に必要な施設整備を支援する。

1 事業内容

(1) 助成内容

ア 養豚経営における競争力強化対策

- ・ 実施地区 雄平地区
- ・ 実施内容 肥育豚舎、離乳舎改築等の整備
- ・ 事業費 436,320千円
- ・ 補助金 202,000千円

イ 養鶏経営（採卵鶏）における競争力強化対策

(ア) 実施地区 仙北地区

- ・ 実施内容 鶏卵選別包装施設等の整備
- ・ 事業費 898,560千円
- ・ 補助金 416,000千円

(イ) 実施地区 平鹿地区

- ・ 実施内容 鶏卵選別包装施設等の整備
- ・ 事業費 241,920千円
- ・ 補助金 112,000千円

(2) 補助率 1/2以内

2 事業主体

畜産クラスター協議会

3 予算額

730,000千円（国庫支出金）

（負担金補助及び交付金 730,000千円）

4 事業年度

平成28～32年度

26 農業農村整備事業（公共）

農地整備課

水田の大区画化・汎用化や老朽化した農業水利施設の補修・更新等の実施により、水田農業の効率化・複合化を実現し、農村地域の安全・安心を確保する。

1 主な事業内容

(1) 経営体育成基盤整備事業

水田農業の効率化・複合化に不可欠な水田の大区画化・汎用化を図るため、区画整理を行うとともに、暗渠排水、用排水路、農道等を整備する。

- ・ 実施地区 大仙市中仙中央地区ほか51地区
- ・ 予算額 4,919,138千円

(2) 基幹水利施設ストックマネジメント事業

老朽化により更新時期を迎える農業水利施設の長寿命化、維持・更新を通じたライフサイクルコストの低減等を図るため、機能診断・対策工事を実施する。

- ・ 実施地区 大瀧村男鹿東2期地区ほか10地区
- ・ 予算額 982,474千円

(3) ため池等整備事業

老朽化により機能が維持できない状況にある農業水利施設（堰、ため池、用排水路等）を改修し機能回復を図る。

- ・ 実施地区 秋田市穴堰地区ほか29地区
- ・ 予算額 1,782,800千円

(4) その他

公害防除特別土地改良事業、戦略作物生産拡大基盤整備促進事業、県営防災ダム事業等を実施する。

- ・ 予算額 3,341,931千円

2 事業主体

(1)、(2)：県

(3)、(4)：県、市町村、土地改良区等

3 予算額

11,026,343千円

| | |
|-----------|-------------|
| 国庫支出金 | 5,540,568千円 |
| 分担金及び負担金等 | 1,803,290千円 |
| 県債 | 2,485,100千円 |
| 一般財源 | 1,197,385千円 |

27 水田畑地化基盤整備事業（新規）

【農林漁業振興臨時対策基金事業】

農地整備課

園芸作物や畑作物の生産拡大を図るため、園芸メガ団地などを対象に、水田畑地化のための基盤整備を実施する。

1 事業内容

(1) 園芸作物産地形成事業

園芸メガ団地やネットワーク型団地など、地域が一体となって園芸産地を形成する農地での基盤整備を実施する。

- ・ 実施内容 暗渠排水、地下かんがい施設、用排水施設等の整備
- ・ 実施地区 大館市長木地区
- ・ 負担割合 国50(55)％、県30％、市町村等20(15)％
※ ()は過疎、特別豪雪指定など条件不利地域の場合

(2) 畑地化促進排水事業

園芸作物や畑作物を作付する農地でのモミガラ等による補助暗渠の施工を実施する。

- ・ 実施地区 三種町三種1地区ほか18地区
- ・ 補助率 1/3以内
(経営体が水稻以外の生産ほ場面積を20%以上拡大する場合は1/2以内)

2 事業主体

- (1) : 県
- (2) : 農業法人、集落営農組織、認定農業者

3 予算額

| | | | | |
|----------|---|------------------|----------|---|
| 46,400千円 | 〔 | 国庫支出金 | 17,600千円 | 〕 |
| | | 繰入金:農林漁業振興臨時対策基金 | 16,100千円 | |
| | | 諸収入 | 4,800千円 | |
| | | 県債 | 7,900千円 | |

| | | | | |
|----------------|---|-------|----------|---|
| (1) : 32,000千円 | 〔 | 工事請負費 | 27,000千円 | 〕 |
| | | 委託料 | 5,000千円 | |

| | | | | |
|----------------|---|------------|----------|---|
| (2) : 14,400千円 | 〔 | 負担金補助及び交付金 | 14,400千円 | 〕 |
|----------------|---|------------|----------|---|

4 事業年度

平成28～31年度

28 秋田の漁業がんばる担い手確保育成事業（新規）

水産漁港課

本県漁業の担い手の確保育成を図るため、若者世代に本県漁業の魅力を伝えるとともに、就業希望者に対する技術研修を実施するほか、技術習得を終え自立を志向する者に対して経営安定に向けた支援を行う。

1 事業内容

(1) 秋田の漁業トライアル事業

漁業就業希望者の掘り起こしを図るため、漁業に興味を持つ者を対象に体験合宿を実施し、本県漁業の魅力をPRする。

ア 対象者 漁業就業希望者等

イ 事業内容 漁業体験学習（2泊3日、15名）
（乗船しての漁業体験、漁業士との談話等）

(2) 秋田の漁業担い手育成支援事業

漁業就業希望者に対して、基礎的な入門研修や、先達の漁業者による実践研修を行い、担い手の育成を図る。

ア 対象者 漁業就業希望者

イ 事業内容 ・入門研修コース（10日程度、3名）
・実践研修コース（最長2年、5名）

(3) 秋田の漁業がんばる担い手応援事業

秋田県漁業協同組合が、自立した漁業を目指す者に対して、リース漁船の取得等ができるように支援する。

ア 助成対象 リースに使用する漁船の取得・改修等（2件）

イ 補助率 1/2以内

2 事業主体

(1)：県（民間への委託）

(2)：県（漁業者への委託）

(3)：漁業協同組合

3 予算額

28,204千円（一般財源）

(1)：2,500千円（委託料） 2,500千円

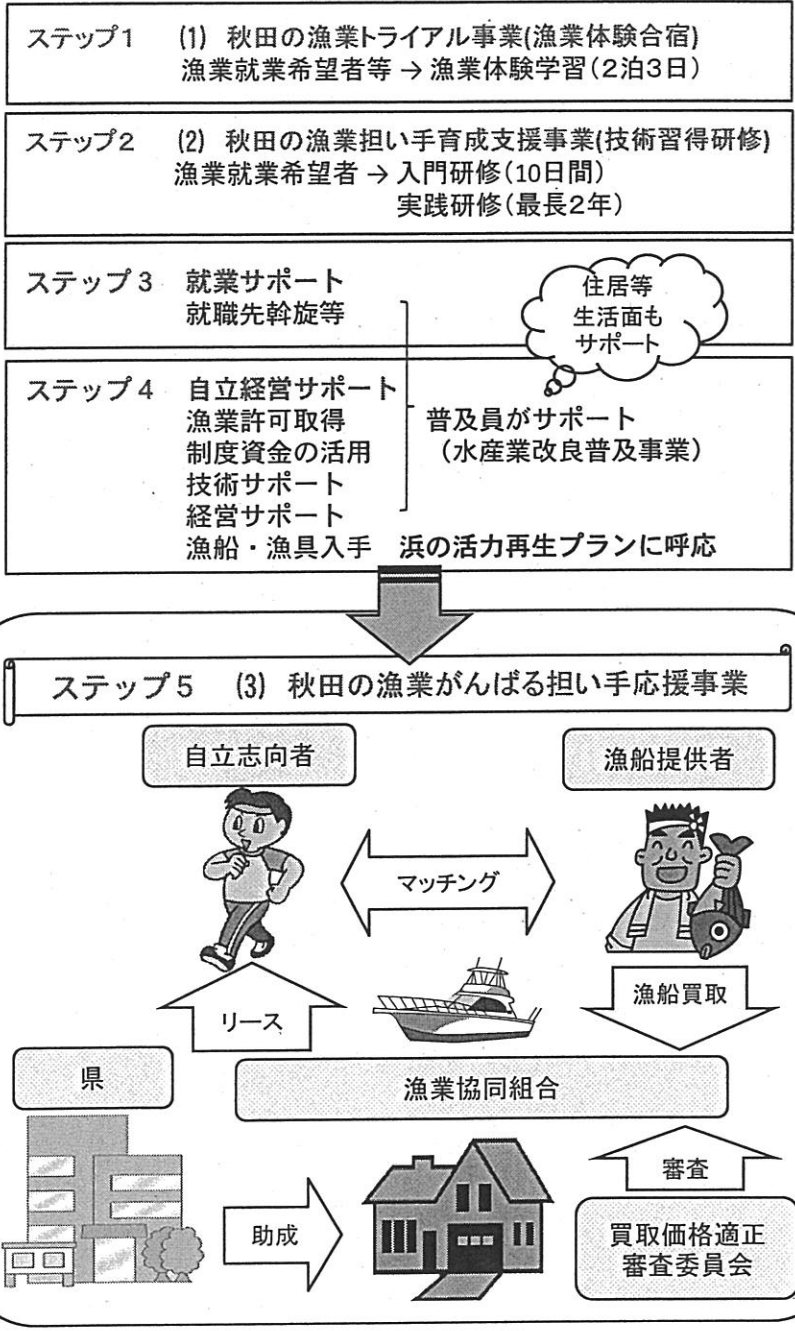
(2)：10,444千円（委託料） 10,444千円

(3)：15,260千円（負担金補助及び交付金 15,100千円）
（旅費等 160千円）

4 事業年度

平成28～31年度

秋田の漁業がんばる担い手確保育成事業のスキーム



29 水産振興センター栽培漁業施設整備事業（継続）

水産漁港課

第7次栽培漁業基本計画（平成27～33年度）の目標達成に向け、低コストで効率的な栽培漁業の推進に加え、新たな栽培魚種の種苗生産技術の開発・普及を図るため、最新技術を導入した栽培漁業施設を整備する。

1 事業内容

(1) 施設整備の概要

ア 平成27年度

- ・ 基本・実施設計

イ 平成28年度

- ・ 親魚棟 RC造 965㎡ (20t×6槽、5t×6槽、50t×6槽)
- ・ 機械棟 RC造 180㎡ (ボイラー、フロア、受変電設備等)
- ・ ろ過設備等 一式 (海水ろ過設備、貯水槽等)

ウ 平成29年度

- ・ 生産棟 RC造 996㎡ (20t×10槽、50t×6槽)

エ 平成30年度

- ・ 育成棟 RC造 1,444㎡ (50t×22槽)
- ・ トイレ 木造 17㎡

(2) 施設の主用途

ア 親魚棟：マダイ・ヒラメ・キジハタ親魚養成、生物餌料（ワムシ）生産

イ 生産棟：トラフグ・アユ稚魚飼育

ウ 育成棟：マダイ・ヒラメ稚魚飼育、ガザミ・キジハタ飼育試験、ワカメ培養試験

(3) 全体工事費

約24億円

| 年度 | H28 | H29 | H30 | 計 |
|-----|------|-----|-----|------|
| 工事費 | 11億円 | 6億円 | 7億円 | 24億円 |

2 事業主体

県

3 予算額

1,128,819千円

| | |
|-------|-----------|
| 国庫支出金 | 530,000千円 |
| 県債 | 527,000千円 |
| 一般財源 | 71,819千円 |

| | |
|-------|-------------|
| 旅費等 | 2,048千円 |
| 工事請負費 | 1,100,557千円 |
| 委託料 | 26,214千円 |

4 事業年度

平成27～30年度

【参 考】

水産振興センター栽培漁業施設完成イメージ図



30 秋田の水産業モデル創出支援事業（新規）

水産漁港課

漁業者の所得向上を図るため、産地が行う県産水産物の高付加価値化やブランド化などの取組を支援するとともに、ハタハタを始めとする加工品の販促活動を実施するほか、これらの取組が着実に遂行されるよう総合的なサポートを実施する。

1 事業内容

(1) 水産物モデル産地支援事業

産地が一体となって取り組む、生産・販売体制の構築、活け締めや産地タグ付けによる高付加価値化やブランド化、地魚加工品の開発等を支援する。

ア 助成対象 ソフト事業：試作品の製造、活魚輸送試験、マーケティング活動等

ハード事業：機器設備の導入等

イ 補助率 ソフト事業：定額（上限額 500千円） (3件)

ハード事業：1/2以内 (2件)

(2) 秋田のハタハタ加工流通販売対策強化事業

県内外の商談会や展示会等への参加など、流通・小売業者や消費者に対するハタハタ加工品の販売促進活動を実施する。

(3) 水産物コーディネート事業

水産物コーディネーターを配置（1名）し、産地が行う高付加価値化への取組や販路開拓等を総合的にサポートする。

- ・ 生産者に対する加工指導や商談指導
- ・ 実需者ニーズの調査や販路開拓のための企業訪問
- ・ 活け締め魚の成分分析、PR等

2 事業主体

(1) : 漁業者、漁業協同組合、食品事業者等

(2)、(3) : 県

3 予算額

8,584千円

(一般財源 8,573千円
諸収入 11千円)

(1) : 3,500千円

(負担金補助及び交付金 3,500千円)

(2) : 788千円

(旅費 556千円
使用料及び賃借料等 232千円)

(3) : 4,296千円

(報酬 2,370千円
旅費 643千円
委託料等 1,283千円)

4 事業年度

平成28～31年度

《秋田の水産業モデル創出支援事業》

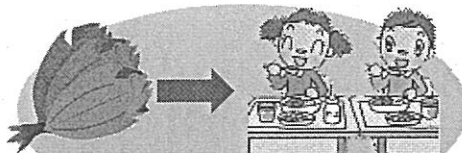
(1) 水産物モデル産地支援事業

産地が一体となって取り組む県産水産物の高付加価値化や生産・販売体制の構築、消費拡大等を支援

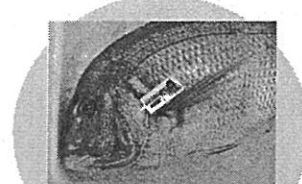
【取組の例】



これまで鮮魚のみの出荷体制から、新たに活魚出荷体制を構築
→魚価UPへ！
・ズワイガニ、トラフグ等



低利用魚を加工し地元の学校給食へ出荷
→付加価値向上、地産地消、魚食普及！
・漁業者グループと地元加工業者の連携等



活け締めと産地タグ付けによる差別化
→高品質化、ブランド化で魚価UPへ！
・マダイ、ヒラメ等

産地の顔となるブランド水産物の創出へ！

他魚種への波及効果

サポート

(2) 秋田のハタハタ加工流通販売対策強化事業

秋田ハタハタのさらなるブランド力強化を図るため、県内外の商談会や展示会を通じてハタハタ加工品の販売促進活動を実施する。

- | | |
|----------------------|------|
| ・秋田・鳥取ハタハタフェスティバル | } 県外 |
| ・実りのフェスティバル(農林水産省主催) | |
| ・秋田市卸売市場展示会 | } 県内 |
| ・県産食材マッチング商談会 等 | |

(3) 水産物コーディネート事業

①水産物コーディネーターによるサポート

生産、流通、販売の取組強化と連携促進を図るため、水産物高付加価値化への取組支援や加工品の販路開拓、市場動向の把握等を行う水産物コーディネーターを配置し、きめ細かなサポートを実施する。

②鮮度保持技術の効果実証とPR

活け締めした魚の鮮度保持効果を成分分析により実証し、「おいしさの見える化」を図るとともに、その効果を消費者や流通業者等へPRすることにより、地魚の品質と価値の向上を図る。

31 林業・木材産業構造改革事業（拡充）

林業木材産業課
森林整備課

県産材の安定的かつ効率的な供給体制等を構築するため、国の次世代林業基盤づくり交付金を活用し、川上から川下に至る総合的な取組を展開する。

1 事業内容

(1) 次世代林業基盤づくり事業（新規）

各種生産施設の整備、木造公共施設の整備、素材の安定供給に必要な間伐等を総合的に支援する。

ア 木質バイオマス施設整備事業

(7) 事業主体 森林組合

(4) 実施内容 移動式チップー等の導入（1式）

(5) 補助率 1/2以内

イ 木造公共施設整備事業

(7) 事業主体 市町村

(4) 実施内容 集会施設、資料館等の木造化（4施設）

(5) 補助率 15%以内

ウ コンテナ苗生産基盤整備事業

(7) 事業主体 種苗組合、森林組合

(4) 実施内容 コンテナ苗生産施設等の整備（2団体）

(5) 補助率 1/2以内

エ 次世代木材生産・供給システム構築事業

(7) 事業主体 森林組合等

(4) 実施内容 間伐（108ha）、森林作業道（8,100m）

(5) 補助率 定額

(2) 次世代林業路網づくり事業（新規）

間伐材の供給力の強化や安定供給を促進するため、森林整備の基盤となる林内路網の整備を実施する。

ア 事業主体 県

イ 実施内容 林業専用道（規格相当）の開設（980m）

ウ 補助率 定額

(3) 事業推進指導費（新規）

(1) の実施に係る県の推進指導に要する経費

(4) 再編指導事業（継続）

県内製材工場の乾燥技術の向上と中小木材加工業者の経営強化に必要な企業間連携を促進する。

ア 事業主体 県

イ 実施内容 乾燥技術向上のための研修会や企業間連携に向けた講演会の開催

2 予算額

| | | | |
|-----------|---|-------|-----------|
| 229,729千円 | 〔 | 国庫支出金 | 226,447千円 |
| | | 一般財源 | 3,282千円 |

(1) : 199,473千円 (負担金補助及び交付金 199,473千円)

(2) : 24,500千円 (工事請負費 24,500千円)

(3) : 4,948千円 (需用費等 4,948千円)

(4) : 808千円 (旅費等 808千円)

3 事業年度

平成28年度～

32 ウッドファーストあきた林業雇用拡大事業（拡充）

林業木材産業課

地域の木材を優先的に活用するウッドファースト県民運動の展開や、木材利用ポイント事業による住宅等に対する助成、新たな建築資材として注目されるCLT等の普及などにより木材の需要拡大を図り、適切な再生林を確保しつつ素材生産量を増加させ、林業雇用を拡大する。

1 事業内容

(1) ウッドファーストあきた県民運動推進事業（継続）

県民を挙げて木の国あきたらしいウッドファーストな暮らしを実現するため、セミナー等を開催し、県民意識の高揚を図る。

ア 事業主体 県

イ 実施内容 セミナー、木とのふれあいイベント 等

(2) ウッドファーストあきた木材利用ポイント事業（拡充）

新築住宅における県産材利用のほか、ペレットストーブ等の購入に対し、県産品等と交換できるポイントを付与する。

ア 事業主体 公募による団体

イ 申請者 施主等

ウ 木材利用ポイントの発行内容（※1ポイント1円相当）

(7) 県内事業（建築費等への助成金又は県産品との交換）

- | | |
|---------------------------------------|------|
| ・ 住宅での県産構造材等利用（定額20万ポイント） | 400戸 |
| ・ 住宅の内外装木質化（上記を利用しない住宅を対象（上限10万ポイント）） | 20戸 |
| ・ ペレットストーブ等の購入（上限10万ポイント） | 100台 |

(4) 県外事業（県産品との交換のみ）

- | | |
|---------------------------|------|
| ・ 住宅での県産構造材等利用（定額10万ポイント） | 450戸 |
|---------------------------|------|

(3) ウッドファーストでやさしい街づくり事業（継続）

福祉、医療、子育て等に関連する民間施設の木造化・木質化に対して助成し、高齢者や子どもにやさしい街づくりを推進する。

ア 事業主体 公募により選定した民間事業者

イ 助成内容 福祉、医療等の民間施設の木造化・木質化

ウ 補助率 1/3以内

(4) 秋田スギ循環利用促進モデル事業（継続）

皆伐跡地への再生林を促進するため、事業者と森林所有者が協定を結んだ上で、皆伐と再生林を一体的に行う一貫作業システムにより、事業者自らが再生林する新たな仕組みを実証する。

ア 事業主体 森林組合、林業事業体

イ 実施内容 皆伐と一体的に行う再生林（32ha）

ウ 補助率 定額（950千円/ha）

(5) CLT等新技术普及促進事業（新規）

新たな建築資材として注目されているCLT等の活用促進、県内生産の実現に向け、必要となる新技术構法等について、情報収集の強化と普及を促進する。

ア 事業主体 県、民間企業

イ 実施内容 CLT等普及研修会の開催

県産CLTを使用したモデル建築物（県庁前バス停）の実証・展示

ウ 補助率 定額（上限額 2,500千円以内）

2 予算額

209,150千円（繰入金：地域活性化対策基金 209,150千円）

(1) : 2,200千円 (委託料 2,200千円)

(2) : 162,550千円 { 負担金補助及び交付金 161,800千円
需用費等 750千円 }

(3) : 10,000千円 (負担金補助及び交付金 10,000千円)

(4) : 30,743千円 { 負担金補助及び交付金 30,400千円
需用費等 343千円 }

(5) : 3,657千円 { 負担金補助及び交付金 2,500千円
旅費等 1,157千円 }

3 事業年度

平成26～31年度

33 オリンピック・パラリンピック関連秋田材利用促進事業（新規）

林業木材産業課

オリンピック・パラリンピック関連施設や民間宿泊施設等へ県産材を供給し、ブランド力向上を図るため、関連施設等の関係者への働きかけを行うとともに、県有林における森林認証の取得など、認証材供給体制の整備を推進する。

1 事業内容

(1) 県産材PR活動事業

オリンピック・パラリンピック県産材利用促進協議会により、業界・行政が一丸となって、オリンピック・パラリンピックに関連して整備される競技場や民間宿泊施設等（以下、「関連施設等」という。）への県産材の供給に向けて、関連施設等の関係者へ働きかけを行う。

ア 事業主体 県、民間事業者

イ 実施内容 受注企業等への県産材利用の働きかけ

(2) 森林認証・COC認証取得事業

関連施設等では認証材が求められることから、県有林の森林認証取得を行うとともに、加工を行う民間事業者のCOC認証取得を支援する。

ア 森林認証取得事業

(ア) 事業主体 県

(イ) 実施内容 県有林の森林認証取得

イ COC認証取得事業

(ア) 事業主体 木材関連業者

(イ) 助成内容 COC認証の取得（2事業者）

(ウ) 補助率 定額（560千円/件）

2 予算額

6,387千円（一般財源）

(1) : 2,117千円（委託料等） 2,117千円

(2) : 4,270千円（委託料等 3,150千円
負担金補助及び交付金 1,120千円）

3 事業年度

平成28～32年度

【参考】

- ・森林認証： 森林経営の持続性や環境保全への配慮等に関する一定の基準に基づいて、責任ある管理がなされている森林を第三者機関が認証すること。
- ・COC認証： 森林認証を受けた森林から産出された木材や木材製品を、適切に分別しつつ管理・加工していることを第三者機関が認証すること。

34 秋田県水と緑の森づくり税事業（継続）

森林整備課

地球温暖化の防止や県土の保全、水源のかん養等の公益的機能を有する森林を健全に守り育て、次代に引き継いでいくため、県民参加により森林環境保全のための施策を実施する。

1 事業内容

(1) 秋田県水と緑の森づくり事業（ハード事業）

森林環境や公益性を重視した森づくりを実施する。

- ア 針広混交林化事業
- イ 広葉樹林再生事業
- ウ マツ林・ナラ林等健全化事業
- エ ふれあいの森整備事業

(2) 秋田県水と緑の森づくり推進事業（ソフト事業）

県民参加による森づくりを実施する。

- ア 県民参加の森づくり事業
- イ 森林環境教育推進事業
- ウ 普及啓発事業

2 事業主体

- (1) : 県、市町村等
- (2) のア : 市町村、森林ボランティア団体等
- (2) のイ : 県、市町村、小中学校等
- (2) のウ : 県

3 予算額

519,821千円（繰入金：秋田県水と緑の森づくり基金）

(1) : 421,138千円 $\left[\begin{array}{l} \text{負担金補助及び交付金} \quad 410,355\text{千円} \\ \text{委託料、需用費等} \quad \quad 10,783\text{千円} \end{array} \right]$

(2) : 98,683千円 $\left[\begin{array}{l} \text{負担金補助及び交付金} \quad 42,044\text{千円} \\ \text{委託料} \quad \quad \quad \quad 18,762\text{千円} \\ \text{報償費、需用費、旅費等} \quad 37,877\text{千円} \end{array} \right]$

4 事業年度

平成25～29年度

【参 考】

「秋田県水と緑の森づくりり税事業」計画

5カ年(H25～29)計画

平成27年度の実績見込

平成28年度の計画

1 秋田県水と緑の森づくり事業(ハード事業)

| 事業名 | 概要 | 目標事業量 | 事業費(百万円) |
|-----------------|--|--|----------|
| 1 針広混交林化事業 | 生育の思わしくないスギ人工林を 広葉樹との混交林へ誘導 | 1,000ha | 675 |
| 2 広葉樹林再生事業 | 牧場跡地等の広葉樹林を再生 | 植栽60ha、 下刈230ha | |
| 3 マツ林・ナラ林等健全化事業 | 枯れマツの伐採処理、植栽による 健全化 枯れナラ等の伐採処理による健全 化 | 5万m3 (2,000ha) 1.4万m3 (1,600ha) | 525 |
| 4 ふれあいの森整備事業 | 県民が気軽に森とふれあえる「森や 水とのふれあい拠点」を整備 | 40カ所 | 525 |
| 計 | | | 1,725 |

| 事業量 | 事業費(千円) |
|--------------------|---------|
| 誘導伐等221ha | 116,165 |
| 下刈39ha他 | 11,530 |
| 6,753m3 (208ha) | |
| 4,332m3 (287ha) | 127,974 |
| 22カ所 | 158,389 |
| 計 | 414,058 |

| 事業量 | 事業費(千円) |
|--------------------|---------|
| 誘導伐等177ha | 78,638 |
| 植栽9ha、下刈30ha | 33,496 |
| 7,427m3 (389ha) | |
| 6,078m3 (319ha) | 161,131 |
| 20カ所 | 147,873 |
| 計 | 421,138 |

2 秋田県水と緑の森づくり推進事業(ソフト事業)

| 事業名 | 概要 | 目標事業量 | 事業費(百万円) |
|---|---|--|----------|
| 1 県民参加の森づくり事業 ①森林ボランティア活動 支援 ②森づくり県民提案 ③市町村等の森づくり活動 支援 | 森林ボランティア団体による森づく り活動 自治会、NPO、各種団体等による 森づくり活動 市町村等による身近で気軽に参加 できる森づくり活動 | 100件 (15,000人) 170件 (30,000人) 70件 (13,500人) | 275 |
| 2 森林環境教育推進事業 ①森林環境学習活動支援 ②森林環境教育指導者 養成 ③林業大学の運営 | 児童生徒等を対象にした森林環境 学習活動に対する支援 森林環境教育指導者育成 新規学卒者等の林業技術者育成 | 250件 (17,500人) 200人 45人 | 75 |
| 3 普及啓発事業 | 秋田県森林祭など県民参加型のイ ベントの開催及び広報活動 | (10,000人) | 175 |
| 計 | | | 570 |

| 事業量 | 事業費(千円) |
|-----------------|---------|
| 23件 (4,752人) | |
| 32件 (5,382人) | 29,225 |
| 9件 (3,450人) | |
| 51件 (4,709人) | 11,995 |
| 40人 | |
| 18人 | 13,461 |
| (2,000人) | 31,561 |
| 計 | 86,242 |

| 事業量 | 事業費(千円) |
|-----------------|---------|
| 24件 (5,457人) | |
| 35件 (—) | 30,167 |
| 8件 (3,710人) | |
| 53件 (4,652人) | 12,974 |
| 40人 | |
| 36人 | 21,474 |
| (2,000人) | 34,068 |
| 計 | 98,683 |

35 秋田の林業就業促進事業（新規）

森林整備課

今後増大が見込まれる素材生産に対応するため、県内の高校生を対象とした林業体験を行い、林業への新規就業者数の増加を図る。

1 事業内容

(1) 秋田の高校生林業体験事業

林業に興味を持つ高校生に高性能林業機械の操作やチェーンソーの使い方等の体験を県内3箇所で開催する。

ア 対象者 県内高校生

イ 事業主体 (公財)秋田県林業労働対策基金

ウ 補助率 10/10以内

2 予算額

1,466千円 (繰入金:森林整備担い手育成基金)

| | |
|------------|---------|
| 負担金補助及び交付金 | 1,428千円 |
| 旅費 | 38千円 |

3 事業年度

平成28～31年度

36 森林整備事業及び治山事業（公共）

林業木材産業課
森林整備課

森林の多面的機能の発揮を図りつつ資源の循環利用に資するため、路網整備による生産基盤の強化と間伐等の森林整備を推進するとともに、山地災害等の防止・軽減に向けて計画的に治山対策を推進する。

1 事業内容

(1) 森林整備事業

ア 造林補助事業

多面的機能が十分に発揮できる森林を育成するため、植栽や下刈、間伐などの森林整備を実施する。

・ 予算額 2,396,119千円

イ 林道事業

森林の適切な整備及び保全を図るとともに、効率的な林業経営や山村地域の活性化に資するため、林道等の整備を実施する。

・ 実施箇所 にかほ市太郎ヶ台線ほか31路線（整備延長 13,448m）

・ 予算額 871,813千円

(2) 治山事業

山地災害から県民の生命・財産を守り、併せて森林の保全を図るため、治山施設の整備や荒廃山地の復旧等を実施する。

・ 実施箇所 鹿角市八幡平字作沢ノ沢ほか118地区

・ 予算額 3,241,754千円

(3) 災害関連緊急治山事業ほか4事業

災害により新たに発生又は拡大した荒廃山地や被災した林道の復旧工事等を実施する。

・ 予算額 564,548千円

2 事業主体

(1) のア : 市町村、森林組合等

(1) のイ、(3) : 県、市町村

(2) : 県

3 予算額

| | | |
|-------------|----------|-------------|
| 7,074,234千円 | 国庫支出金 | 3,946,792千円 |
| | 分担金及び負担金 | 136,265千円 |
| | 県債 | 2,044,800千円 |
| | 一般財源 | 946,377千円 |

37 秋田県農産物登録検査機関登録等手数料徴収条例案について

水田総合利用課

1 制定理由

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成26年法律第51号）による農産物検査法（昭和26年法律第144号）の一部改正により、農産物検査に関する事務・権限の一部が国から都道府県に移譲されるため、登録検査機関の登録を受けようとする者等から手数料を徴収する必要がある。

※ 事務・権限移譲の概要

(1) 国から県に移譲される事務・権限

登録検査機関の登録及び指導監督に関する事務・権限のうち、県域内でのみ農産物検査を行う登録検査機関（地域登録検査機関）の登録及び指導監督

(2) 事務・権限移譲される期日

平成28年4月1日

2 制定内容

(1) 農産物検査法（以下「法」という。）及び農産物検査法施行令（以下「令」という。）の規定により登録検査機関の登録を受けようとする者等から手数料を徴収する。（第1条関係）

(2) 手数料の額は、次のとおりとする。（第2条関係）

| 区 分 | 手数料の額 (1件につき) |
|--------------------|------------------|
| 登録検査機関の登録の申請 | 150,000円 |
| 登録検査機関の登録の更新の申請 | 10,100円 |
| 登録検査機関の変更登録の申請 | |
| 農産物検査を行う種類の増加に係るもの | 30,000円 |
| 登録区分の増加に係るもの | 150,000円 |

(3) 手数料は、申請があったときに徴収する。（第3条関係）

(4) 知事は、特別の理由があると認めるときは、手数料を減免することができる。（第4条関係）

(5) 既に徴収した手数料は、還付しない。（第5条関係）

3 施行期日

この条例は、平成28年4月1日から施行する。

【参 考】

1 登録検査機関について

生産者が生産した米穀等について農産物検査法に基づく品位等検査等を行うため、法第17条第2項の規定により農林水産大臣（平成28年4月1日以降、県域内でのみ農産物検査を行う場合は都道府県知事）の登録を受けた法人。

2 登録検査機関の主な業務

- ・米穀、麦、大豆等の品位等検査
- ・農産物検査結果の報告

3 権限移譲に伴い県が処理する主な事務

(1) 地域登録検査機関の登録等

- ・登録、登録更新、変更登録に係る事務
- ・登録事項の変更や業務規程の届出に係る事務
- ・地域登録検査機関からの農産物検査結果のとりまとめと国への報告

(2) 立入調査の実施

地域登録検査機関による農産物検査の適正な実施状況等を確認するため、立入調査を行う。

38 (有)大野台グリーンファームへの県有財産の貸付けについて

農林政策課

(有)大野台グリーンファームは、県の担い手育成対策の一環として、平成3年11月に秋田県新総合発展計画に基づき、企業的な経営の中で生産から販売・流通まで、より実践的な生産技術、企業的な経営技術を習得させる場所として創設されたものである。

1 (有)大野台グリーンファームの概要

- 所在地 秋田県北秋田市下杉字上清水沢15番地1
- 設立登記 平成3年11月29日
- 出資金 950万円(出資1口の金額10万円)
- 業務目的(定款)
 - ・ 農畜産物の生産販売
 - ・ 農畜産物の生産販売の技術指導
 - ・ 前各号に付帯する一切の業務
- 構成員 3人(代表取締役 藤岡茂憲)
- 従業員 4人、臨時雇用:年間延べ3,800人(実人数13.4人程度)
- 研修生 これまでの研修修了者88人、研修中2人
- 主な作目と経営規模
 - ・ ホウレンソウ、小松菜、キュウリ 16,944㎡
 - ・ キャベツ、ブロッコリー 7.0ha
 - ・ 大豆(JAS有機認定) 29.9ha
 - ・ その他 山ウド加工品ほか

2 貸付財産

- ・ 土地69ha(畑57ha、水田5ha等)
- ・ 建物等(ガラス温室5棟、作業舎3棟等)

3 無償貸付の理由

(有)大野台グリーンファームは、「農畜産物の生産販売の技術指導」を掲げる法人として、これまで、数多くの新規就農希望者や部門拡大を志向する農業者を研修生として受け入れている。

今後とも、技術習得の拠点として活用するため、「有限会社(営利法人)」という形態はとるものの、県の施策の一部を行う公共性を帯びた法人」と位置付け、これまで同様、旧農業担い手研修教育センター(前身:営農大学校)の建物等の県有施設及び畑等の土地の無償貸付を行う。

4 貸付期間

平成28年4月1日～平成34年3月31日(6年間)